

以下、より詳細な傾向を把握するため、「活動分野」と「財政規模」に着目し、活動分野、財政規模ごとにまとめたデータを記載します。

活動分野：保健・医療・福祉 / 教育・研究 / まちづくり・まちおこし / 芸術・文化・スポーツ / 自然・環境保全 / 災害救援支援

地域安全 / 人権・平和 / 国際協力・交流 / 子ども・青少年育成 / 雇用促進・雇用支援 / その他

*なお、活動分野を尋ねた設問は複数回答となっています。

財政規模：支出はない / 10万円未満 / 10万円～30万円未満 / 30万円～50万円未満 / 50万円～100万円未満 / 100万円～500万円未満

500万円～1000万円未満 / 1000万円～5000万円未満 / 5000万円～1億円未満 / 1億円以上 / 事業年度が1年に満たない

(30) 活動分野ごとの連携・協働の経験（単数回答）

連携・協働の経験を尋ねた結果を活動分野ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	保健・医療・福祉	教育・研究	まちづくり・まちおこし	芸術・文化・スポーツ	自然・環境保全	災害救援支援	地域安全	人権・平和	国際協力・交流	子ども・青少年育成	雇用促進・雇用支援	その他
ある	69.2%	76.3%	83.3%	81.5%	77.0%	71.1%	79.7%	84.1%	68.3%	78.1%	74.7%	67.8%
なし	30.8%	23.7%	16.7%	18.5%	23.0%	28.9%	20.3%	15.9%	31.7%	21.9%	25.3%	32.2%
回答数	n=445	n=186	n=245	n=162	n=126	n=45	n=74	n=69	n=60	n=247	n=95	n=59

(31) 活動分野ごとの寄附の受入経験（単数回答）

寄附による資金援助を受けた経験を尋ねた結果を活動分野ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	保健・医療・福祉	教育・研究	まちづくり・まちおこし	芸術・文化・スポーツ	自然・環境保全	災害救援支援	地域安全	人権・平和	国際協力・交流	子ども・青少年育成	雇用促進・雇用支援	その他
ある	61.1%	62.5%	68.7%	63.4%	64.0%	57.8%	58.1%	79.7%	61.7%	69.2%	62.5%	57.6%
なし	38.9%	37.5%	31.3%	36.6%	36.0%	42.2%	41.9%	20.3%	38.3%	30.8%	37.5%	42.4%
回答数	n=445	n=184	n=243	n=161	n=125	n=45	n=74	n=69	n=60	n=247	n=96	n=59

(32) 活動分野ごとの直近事業年度における寄附の受領金額（単数回答）

寄附を「受けたことがある」法人に対し直近事業年度における寄附の受領金額を尋ねた結果を活動分野ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	保健・医療・福祉	教育・研究	まちづくり・まちおこし	芸術・文化・スポーツ	自然・環境保全	災害救援支援	地域安全	人権・平和	国際協力・交流	子ども・青少年育成	雇用促進・雇用支援	その他
5,000 円未満	9.6%	9.6%	12.6%	12.7%	10.3%	8.0%	12.2%	7.3%	13.9%	12.9%	10.0%	12.1%
5,000 円～1 万円未満	6.6%	3.5%	8.4%	6.9%	7.7%	12.0%	4.9%	1.8%	2.8%	5.9%	3.3%	3.0%
1 万円～5 万円未満	28.4%	20.2%	24.6%	21.6%	15.4%	28.0%	9.8%	23.6%	13.9%	23.5%	21.7%	18.2%
5 万円～10 万円未満	9.2%	12.3%	12.0%	5.9%	14.1%	8.0%	12.2%	12.7%	2.8%	10.6%	16.7%	15.2%
10 万円～20 万円未満	10.3%	12.3%	10.8%	13.7%	17.9%	12.0%	9.8%	7.3%	8.3%	10.6%	11.7%	6.1%
20 万円～50 万円未満	10.3%	9.6%	10.2%	11.8%	11.5%	4.0%	19.5%	12.7%	19.4%	10.0%	6.7%	15.2%
50 万円～100 万円未満	9.6%	10.5%	8.4%	8.8%	10.3%	8.0%	14.6%	14.5%	13.9%	11.2%	13.3%	9.1%
100 万円～500 万円未満	12.2%	15.8%	10.2%	14.7%	7.7%	16.0%	12.2%	12.7%	16.7%	10.6%	10.0%	9.1%
500 万円～1,000 万円未満	1.5%	0.9%	1.2%	1.0%	2.6%	4.0%	2.4%	1.8%	0.0%	1.8%	3.3%	6.1%
1,000 万円以上	2.2%	5.3%	1.8%	2.9%	2.6%	0.0%	2.4%	5.5%	8.3%	2.9%	3.3%	6.1%
回答数	n=271	n=114	n=167	n=102	n=78	n=25	n=41	n=55	n=36	n=170	n=60	n=33

(33) 活動分野ごとの最も大きな収入源（単数回答）

最も大きな収入源を尋ねた結果を活動分野ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	保健・医療・福祉	教育・研究	まちづくり・まちおこし	芸術・文化・スポーツ	自然・環境保全	災害救援支援	地域安全	人権・平和	国際協力・交流	子ども・青少年育成	雇用促進・雇用支援	その他
会費	18.3%	37.1%	26.1%	41.4%	32.8%	46.7%	24.3%	19.4%	51.7%	29.6%	16.5%	30.5%
寄附金	3.2%	8.1%	7.3%	8.0%	11.2%	8.9%	5.4%	11.9%	15.0%	8.1%	6.2%	5.1%
補助金・助成金	21.2%	16.7%	20.8%	11.1%	20.0%	8.9%	23.0%	20.9%	3.3%	19.4%	19.6%	15.3%
委託金	6.1%	7.5%	9.0%	6.8%	9.6%	11.1%	9.5%	13.4%	6.7%	12.1%	12.4%	8.5%
自主事業収益	43.6%	26.9%	31.8%	27.2%	23.2%	22.2%	33.8%	29.9%	21.7%	25.9%	37.1%	35.6%
その他	7.7%	3.8%	4.9%	5.6%	3.2%	2.2%	4.1%	4.5%	1.7%	4.9%	8.2%	5.1%
回答数	n=443	n=186	n=245	n=162	n=125	n=45	n=74	n=67	n=60	n=247	n=97	n=59

(34) 活動分野ごとの借入れの有無（単数回答）

借入れの有無を尋ねた結果を活動分野ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	保健・医療・福祉	教育・研究	まちづくり・まちおこし	芸術・文化・スポーツ	自然・環境保全	災害救援支援	地域安全	人権・平和	国際協力・交流	子ども・青少年育成	雇用促進・雇用支援	その他
ある	38.1%	21.5%	20.9%	17.8%	21.6%	13.6%	18.9%	21.7%	15.3%	23.0%	36.1%	32.8%
なし	61.9%	78.5%	79.1%	82.2%	78.4%	86.4%	81.1%	78.3%	84.7%	77.0%	63.9%	67.2%
回答数	n=446	n=186	n=244	n=163	n=125	n=44	n=74	n=69	n=59	n=248	n=97	n=58

(35) 活動分野ごとの財政規模 (単数回答)

財政規模を尋ねた結果を活動分野ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	保健・医療・福祉	教育・研究	まちづくり・まちおこし	芸術・文化・スポーツ	自然・環境保全	災害救援支援	地域安全	人権・平和	国際協力・交流	子ども・青少年育成	雇用促進・雇用支援	その他
支出はない	1.6%	3.9%	2.1%	2.6%	3.3%	4.8%	5.8%	3.0%	5.2%	2.1%	3.2%	3.5%
10万円未満	3.9%	9.0%	9.4%	5.8%	14.8%	7.1%	5.8%	3.0%	6.9%	6.3%	4.3%	5.3%
10万円～30万円未満	4.1%	8.4%	7.7%	5.8%	15.6%	7.1%	5.8%	3.0%	10.3%	9.3%	6.5%	10.5%
30万円～50万円未満	2.5%	3.9%	6.4%	4.5%	10.7%	4.8%	1.4%	3.0%	3.4%	5.1%	3.2%	5.3%
50万円～100万円未満	6.2%	10.7%	9.0%	9.7%	9.8%	7.1%	2.9%	10.6%	10.3%	8.4%	4.3%	12.3%
100万円～500万円未満	16.1%	23.0%	26.9%	30.5%	19.7%	35.7%	26.1%	19.7%	25.9%	22.4%	16.1%	15.8%
500万円～1,000万円未満	11.5%	10.7%	9.8%	13.6%	5.7%	7.1%	8.7%	15.2%	8.6%	11.4%	9.7%	8.8%
1,000万円～5,000万円未満	30.8%	20.2%	17.1%	17.5%	15.6%	16.7%	29.0%	30.3%	19.0%	22.4%	29.0%	26.3%
5,000万円～1億円未満	13.1%	2.2%	7.3%	6.5%	2.5%	2.4%	8.7%	3.0%	1.7%	6.3%	10.8%	5.3%
1億円以上	8.7%	5.6%	2.6%	2.6%	0.0%	4.8%	2.9%	9.1%	5.2%	4.2%	12.9%	1.8%
事業年度が1年に満たない	1.4%	2.2%	1.7%	0.6%	2.5%	2.4%	2.9%	0.0%	3.4%	2.1%	0.0%	5.3%
回答数	n=435	n=178	n=234	n=154	n=122	n=42	n=69	n=66	n=58	n=237	n=93	n=57

(36) 活動分野ごとの事務所の状況（単数回答）

事務所の状況を尋ねた結果を活動分野ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	保健・医療・福祉	教育・研究	まちづくり・まちおこし	芸術・文化・スポーツ	自然・環境保全	災害救援支援	地域安全	人権・平和	国際協力・交流	子ども・青少年育成	雇用促進・雇用支援	その他
役員・職員や会員の個人宅を事務所の代わりとしている	27.5%	46.2%	40.7%	44.2%	60.0%	41.9%	29.2%	24.6%	48.3%	39.5%	25.8%	39.0%
市役所・町村役場等の自治体機関内に事務所を置いている	1.4%	1.6%	2.9%	4.3%	4.0%	2.3%	2.8%	0.0%	1.7%	2.0%	1.0%	3.4%
公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、市民活動支援センター等の公共施設内に事務所を置いている	1.4%	3.8%	4.5%	6.1%	3.2%	4.7%	11.1%	1.4%	5.0%	4.8%	0.0%	3.4%
団体専用の事務所を借りている	49.9%	33.7%	36.6%	31.9%	20.0%	41.9%	40.3%	59.4%	31.7%	38.7%	55.7%	35.6%
団体専用の事務所を自己所有している	10.8%	6.5%	5.8%	4.3%	3.2%	2.3%	8.3%	7.2%	3.3%	7.3%	9.3%	6.8%
その他	9.0%	8.2%	9.5%	9.2%	9.6%	7.0%	8.3%	7.2%	10.0%	7.7%	8.2%	11.9%
回答数	n=443	n=184	n=243	n=163	n=125	n=43	n=72	n=69	n=60	n=248	n=97	n=59

(37) 財政規模ごとの経理担当者の状況 (単数回答)

経理担当者の状況を尋ねた結果を財政規模ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	支出はない	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上	事業年度が1年に満たない
経理専門の担当者がある	12.0%	8.6%	16.4%	8.6%	14.0%	25.4%	20.3%	18.8%	19.4%	42.5%	46.2%
ほかの業務も兼任している経理担当者がある	28.0%	50.0%	49.1%	62.9%	56.1%	59.9%	55.7%	58.5%	56.7%	37.5%	15.4%
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	40.0%	22.4%	20.0%	17.1%	15.8%	4.9%	5.1%	1.1%	1.5%	0.0%	23.1%
公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼	0.0%	8.6%	3.6%	8.6%	8.8%	7.7%	16.5%	21.6%	20.9%	20.0%	15.4%
その他	20.0%	10.3%	10.9%	2.9%	5.3%	2.1%	2.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%
回答数	n=25	n=58	n=55	n=35	n=57	n=142	n=79	n=176	n=67	n=40	n=13

(38) 財政規模ごとの連携・協働の経験 (単数回答)

連携・協働の経験を尋ねた結果を財政規模ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	支出はない	10万円未満	10万円～ 30万円未満	30万円～ 50万円未満	50万円～ 100万円未 満	100万円～ 500万円未 満	500万円～ 1,000万円 未満	1,000万円 ～5,000万 円未満	5,000万円 ～1億円未 満	1億円以上	事業年度が 1年に満た ない
ある	28.0%	58.6%	61.8%	65.7%	77.2%	77.1%	64.6%	70.1%	83.3%	85.0%	53.8%
なし	72.0%	41.4%	38.2%	34.3%	22.8%	22.9%	35.4%	29.9%	16.7%	15.0%	46.2%
回答数	n=25	n=58	n=55	n=35	n=57	n=140	n=79	n=174	n=66	n=40	n=13

(39) 財政規模ごとの寄附の受入経験 (単数回答)

寄附による資金援助を受けた経験を尋ねた結果を財政規模ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	支出はない	10万円未満	10万円～30 万円未満	30万円～50 万円未満	50万円～ 100万円未 満	100万円～ 500万円未 満	500万円～ 1,000万円 未満	1,000万円 ～5,000万 円未満	5,000万円 ～1億円未 満	1億円以上	事業年度が 1年に満た ない
ある	28.0%	45.6%	54.5%	57.1%	69.1%	64.8%	65.4%	60.6%	56.7%	87.5%	15.4%
なし	72.0%	54.4%	45.5%	42.9%	30.9%	35.2%	34.6%	39.4%	43.3%	12.5%	84.6%
回答数	n=25	n=57	n=55	n=35	n=55	n=142	n=78	n=175	n=67	n=40	n=13

(40) 財政規模ごとの寄附の受入経験（単数回答）

寄附を「受けたことがある」法人に対し直近事業年度における寄附の受領金額を尋ねた結果を財政規模ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	支出はない	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上	事業年度が1年に満たない
5,000円未満	33.3%	8.0%	6.7%	10.0%	5.3%	19.6%	4.0%	5.8%	13.2%	11.4%	0.0%
5,000円～1万円未満	16.7%	4.0%	20.0%	20.0%	7.9%	4.3%	10.0%	3.9%	5.3%	5.7%	0.0%
1万円～5万円未満	0.0%	52.0%	30.0%	25.0%	31.6%	22.8%	24.0%	24.3%	26.3%	25.7%	0.0%
5万円～10万円未満	16.7%	8.0%	10.0%	15.0%	7.9%	12.0%	6.0%	9.7%	5.3%	2.9%	0.0%
10万円～20万円未満	0.0%	28.0%	23.3%	20.0%	10.5%	8.7%	6.0%	12.6%	5.3%	8.6%	50.0%
20万円～50万円未満	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	15.8%	12.0%	12.0%	12.6%	5.3%	8.6%	50.0%
50万円～100万円未満	16.7%	0.0%	3.3%	5.0%	18.4%	7.6%	16.0%	13.6%	15.8%	8.6%	0.0%
100万円～500万円未満	16.7%	0.0%	3.3%	5.0%	2.6%	13.0%	18.0%	11.7%	15.8%	20.0%	0.0%
500万円～1,000万円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	5.3%	0.0%	0.0%
1,000万円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	1.9%	2.6%	8.6%	0.0%
回答数	n=6	n=25	n=30	n=20	n=38	n=92	n=50	n=103	n=38	n=35	n=2

(41) 財政規模ごとの最も大きな収入源 (単数回答)

最も大きな収入源を尋ねた結果を財政規模ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	支出はない	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上	事業年度が1年に満たない
会費	52.2%	67.2%	60.0%	37.1%	37.5%	29.6%	15.4%	8.0%	3.0%	2.5%	38.5%
寄附金	4.3%	10.3%	12.7%	11.4%	16.1%	9.2%	5.1%	1.1%	1.5%	0.0%	7.7%
補助金・助成金	8.7%	12.1%	7.3%	22.9%	7.1%	17.6%	19.2%	27.4%	24.2%	12.5%	23.1%
委託金	0.0%	1.7%	5.5%	0.0%	1.8%	9.2%	10.3%	10.9%	15.2%	2.5%	0.0%
自主事業収益	13.0%	6.9%	10.9%	22.9%	33.9%	32.4%	44.9%	44.0%	48.5%	67.5%	30.8%
その他	21.7%	1.7%	3.6%	5.7%	3.6%	2.1%	5.1%	8.6%	7.6%	15.0%	0.0%
回答数	n=23	n=58	n=55	n=35	n=56	n=142	n=78	n=175	n=66	n=40	n=13

(42) 財政規模ごとの借入の有無 (単数回答)

借入の有無を尋ねた結果を財政規模ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	支出はない	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上	事業年度が1年に満たない
ある	12.0%	7.0%	3.6%	20.0%	17.5%	18.6%	30.4%	37.7%	56.7%	75.0%	23.1%
なし	88.0%	93.0%	96.4%	80.0%	82.5%	81.4%	69.6%	62.3%	43.3%	25.0%	76.9%
回答数	n=25	n=57	n=55	n=35	n=57	n=140	n=79	n=175	n=67	n=40	n=13

(43) 財政規模ごとの借入先（複数回答）

資金の借り入れを行っている法人に対し借入先を尋ねた結果を、財政規模ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	支出はない	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上	事業年度が1年に満たない
個人	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	76.0%	73.9%	65.2%	47.4%	60.0%	66.7%
政府系金融機関	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	28.0%	26.1%	33.3%	34.2%	43.3%	33.3%
銀行	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.3%	15.2%	39.5%	43.3%	33.3%
信用金庫	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.3%	1.5%	7.9%	30.0%	0.0%
労働金庫	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
信用組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	3.0%	0.0%	6.7%	0.0%
地方自治体	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
他のNPO法人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答数	n=3	n=4	n=1	n=7	n=10	n=25	n=23	n=66	n=38	n=30	n=3

(44) 財政規模ごとの事務所の状況（単数回答）

事務所の状況を尋ねた結果を財政規模ごとにまとめたところ、下図のような結果となりました。

	支出はない	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上	事業年度が1年に満たない
役員・職員や会員の個人宅を事務所の代わりとしている	75.0%	79.3%	72.2%	65.7%	64.9%	50.0%	31.6%	12.6%	4.5%	7.5%	38.5%
市役所・町村役場等の自治体機関内に事務所を置いている	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.8%	4.9%	1.3%	1.1%	1.5%	0.0%	7.7%
公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、市民活動支援センター等の公共施設内に事務所を置いている	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.8%	2.1%	1.3%	3.4%	1.5%	0.0%	0.0%
団体専用の事務所を借りている	16.7%	3.4%	16.7%	11.4%	19.3%	32.4%	45.6%	63.2%	67.2%	62.5%	46.2%
団体専用の事務所を自己所有している	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	5.3%	4.9%	6.3%	8.6%	20.9%	30.0%	0.0%
その他	8.3%	15.5%	9.3%	17.1%	7.0%	5.6%	13.9%	10.9%	4.5%	0.0%	7.7%
回答数	n=24	n=58	n=54	n=35	n=57	n=142	n=79	n=174	n=67	n=40	n=13

6 企業と市民活動団体の協働意向に関する調査結果

【調査の概要】

調査対象：千葉県内の企業（“社員いきいき！ 元気な会社” 宣言企業、「笑顔いっぱい！ フレンドリーオフィス」、「ちば食育サポート企業」、商業者の地域貢献ガイドライン「包括協定」企業 960 社（重複除く）

調査方法：FAX回収方式

調査時期：平成 29 年 12 月

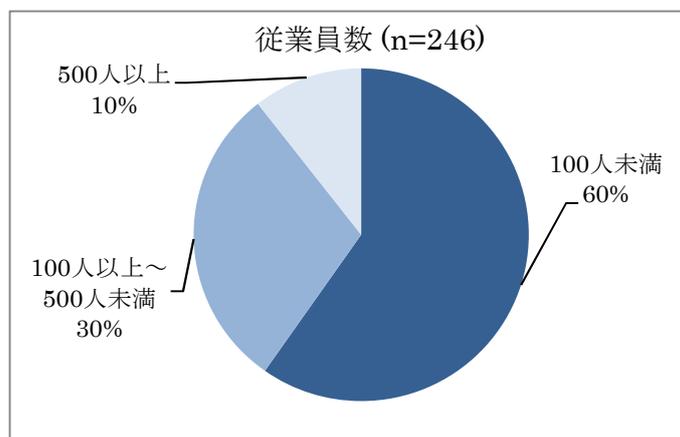
回収結果：有効回答 247（回収率 25.7%）

【結果の概要】

企業の市民活動団体との協働意向に関する意識調査の結果は次のとおりです。

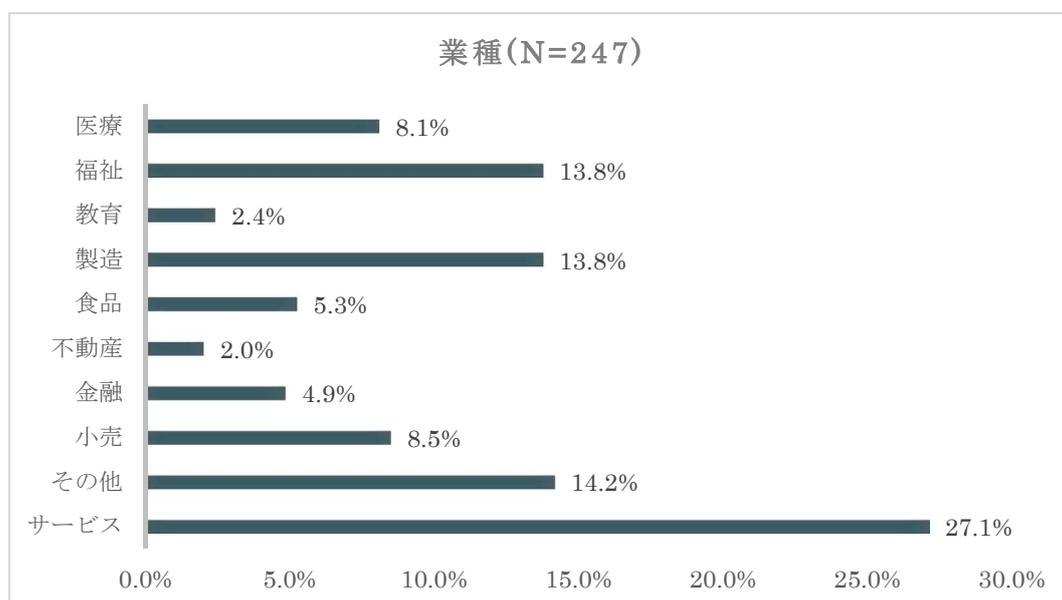
（1）従業員数（単数回答）

回答した企業の従業員数は、下図のような結果となりました。



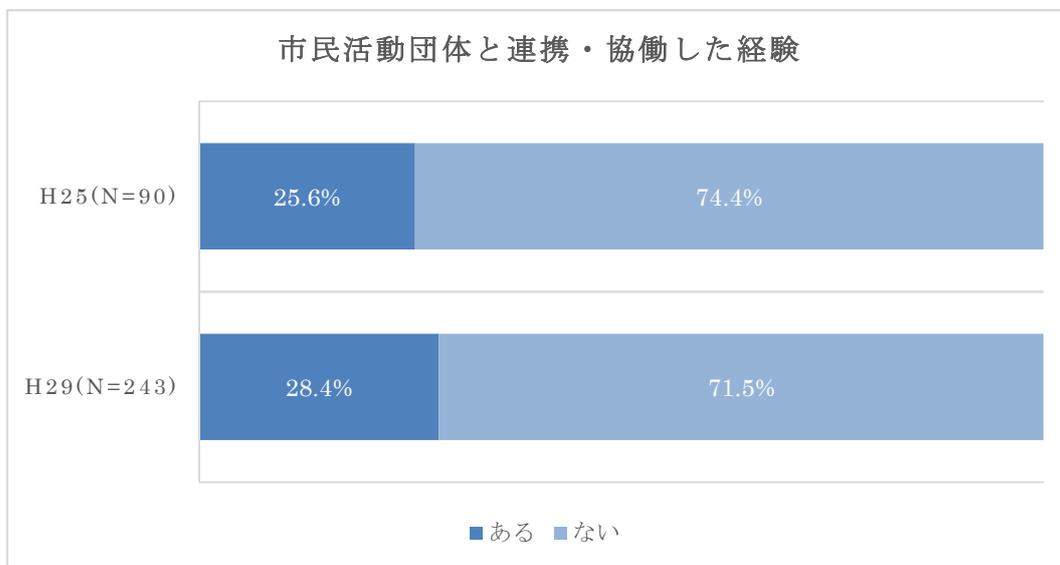
（2）業種（自由記述）

回答した企業の業種は、下図のような結果となりました。



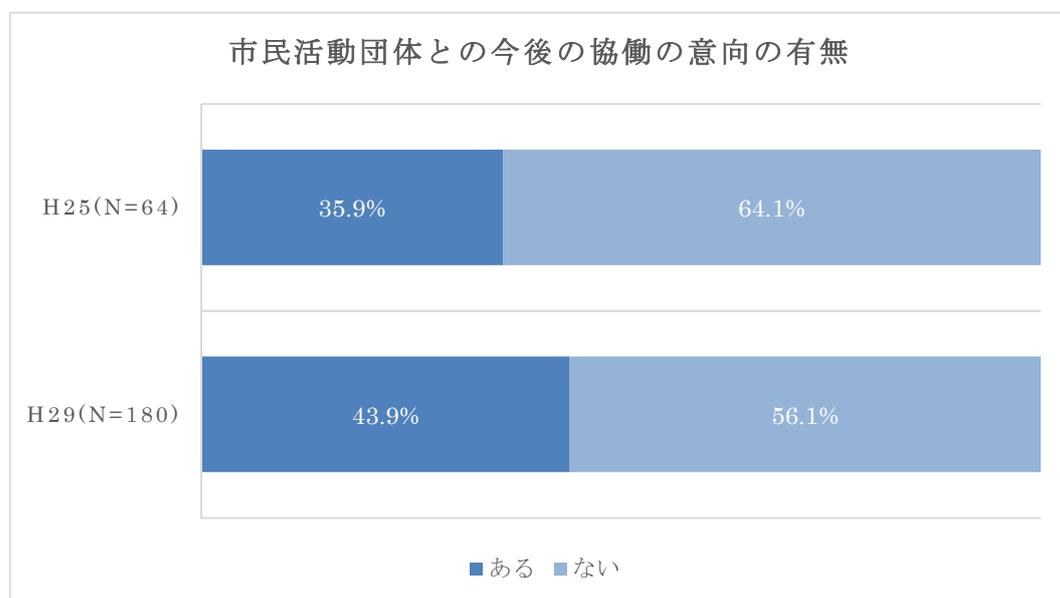
(3) 市民活動団体と連携・協働した経験の有無（単数回答）

地域活動や事業活動を市民活動団体と連携・協働して行った経験の有無を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「ある」と回答した企業は28.4%となっています。



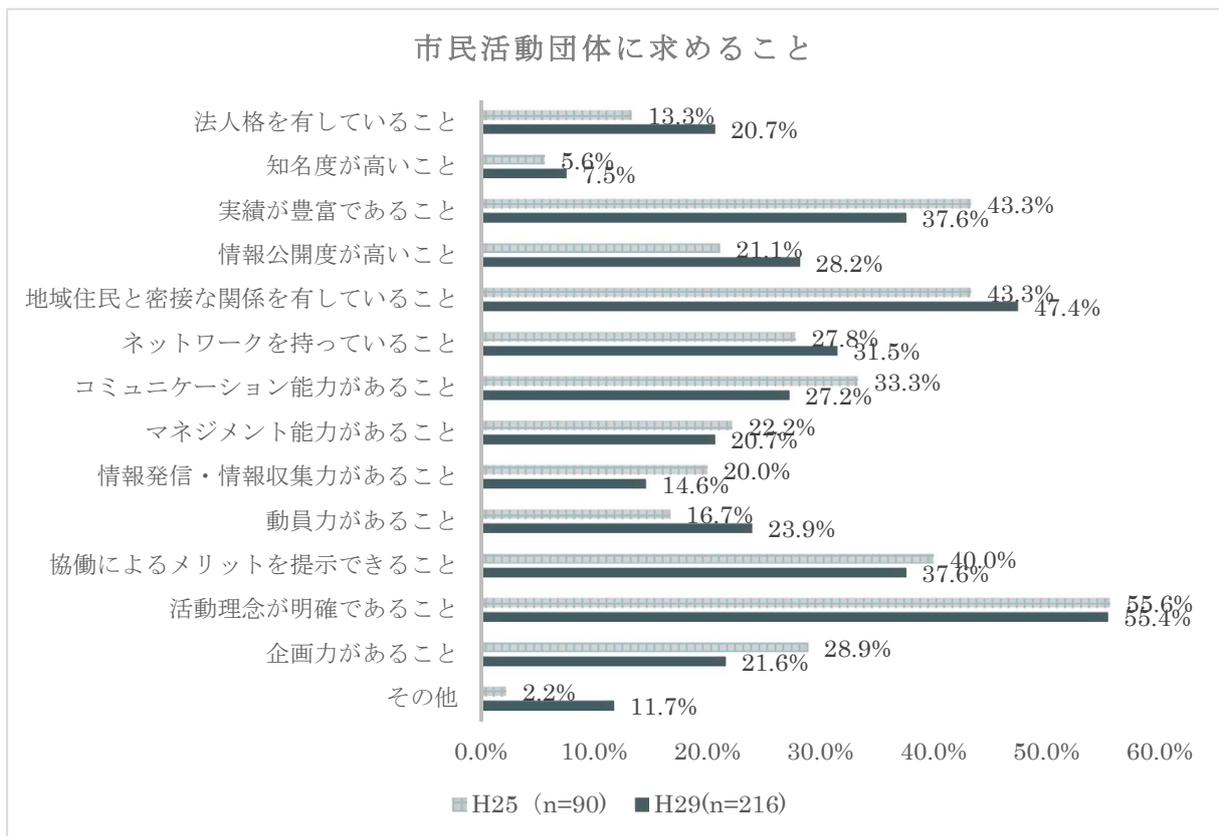
(4) 今後の協働の意向の有無（単数回答）

今後、市民活動団体と協働していく意向があるかどうかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。「ある」と回答した企業は43.9%となっています。



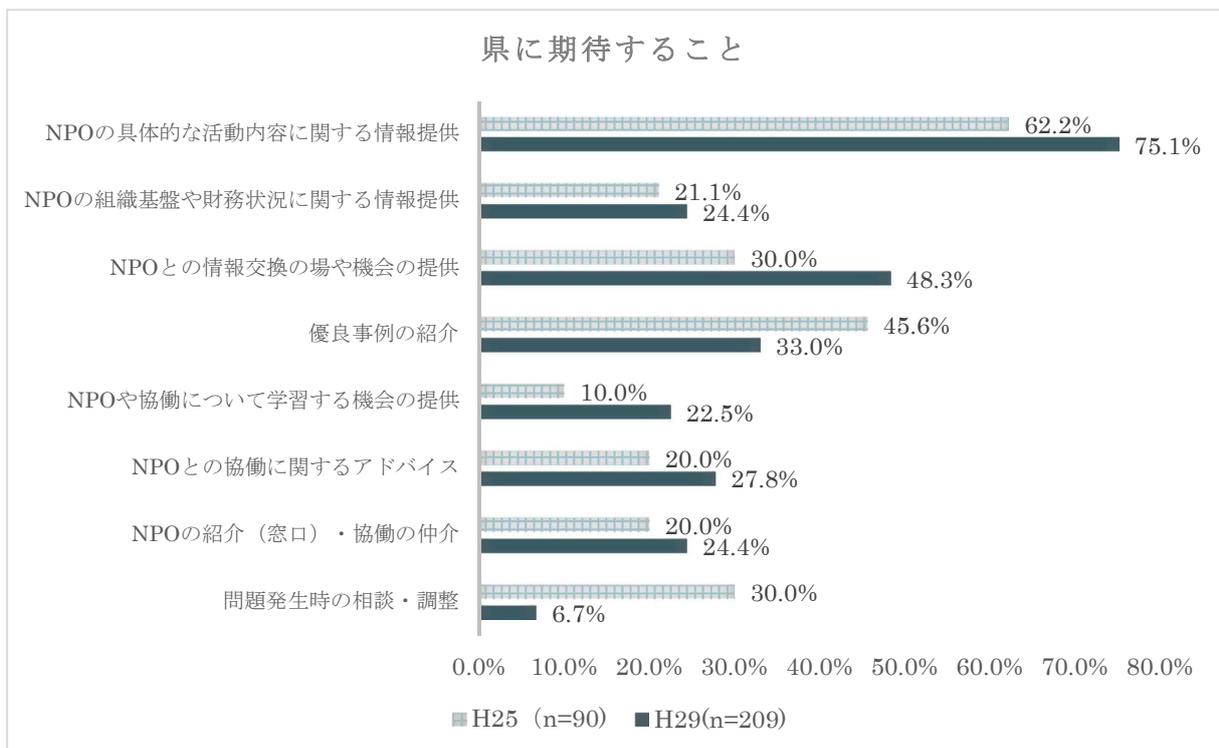
(5) 市民活動団体に求めること（複数回答）

市民活動団体と協働する場合、市民活動団体に対して何を求めるかを尋ねたところ、次ページの図のような結果となりました。最も多いのが「活動理念が明確であること」で55.4%、次に多いのが、「地域住民と密接な関係を有していること」で47.4%となっています。



(6) 県に期待すること（複数回答）

市民活動団体と協働していくために、県に期待することを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「NPOの具体的な活動内容に関する情報提供」で75.1%、次に多いのが「NPOとの情報交換の場や機会の提供」で48.3%となりました。



7 県職員アンケート調査結果

【調査の概要】

調査対象：知事部局、議会事務局、各行政委員（会）及び各公営企業に係る本庁各課室、各出先機関の職員約 13,500 人

調査方法：県庁内ホームページのアンケートシステムを利用

調査時期：平成 29 年 10～11 月

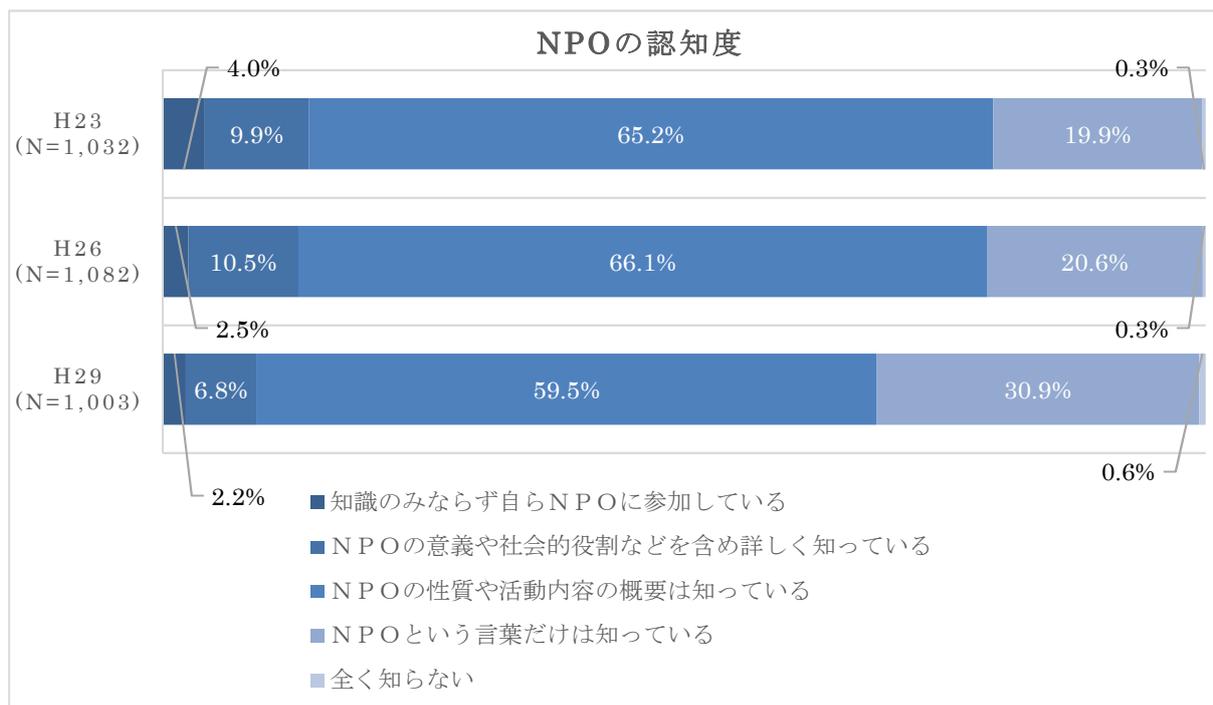
回収結果：有効回答 1,007（回収率 8.0%）

【結果の概要】

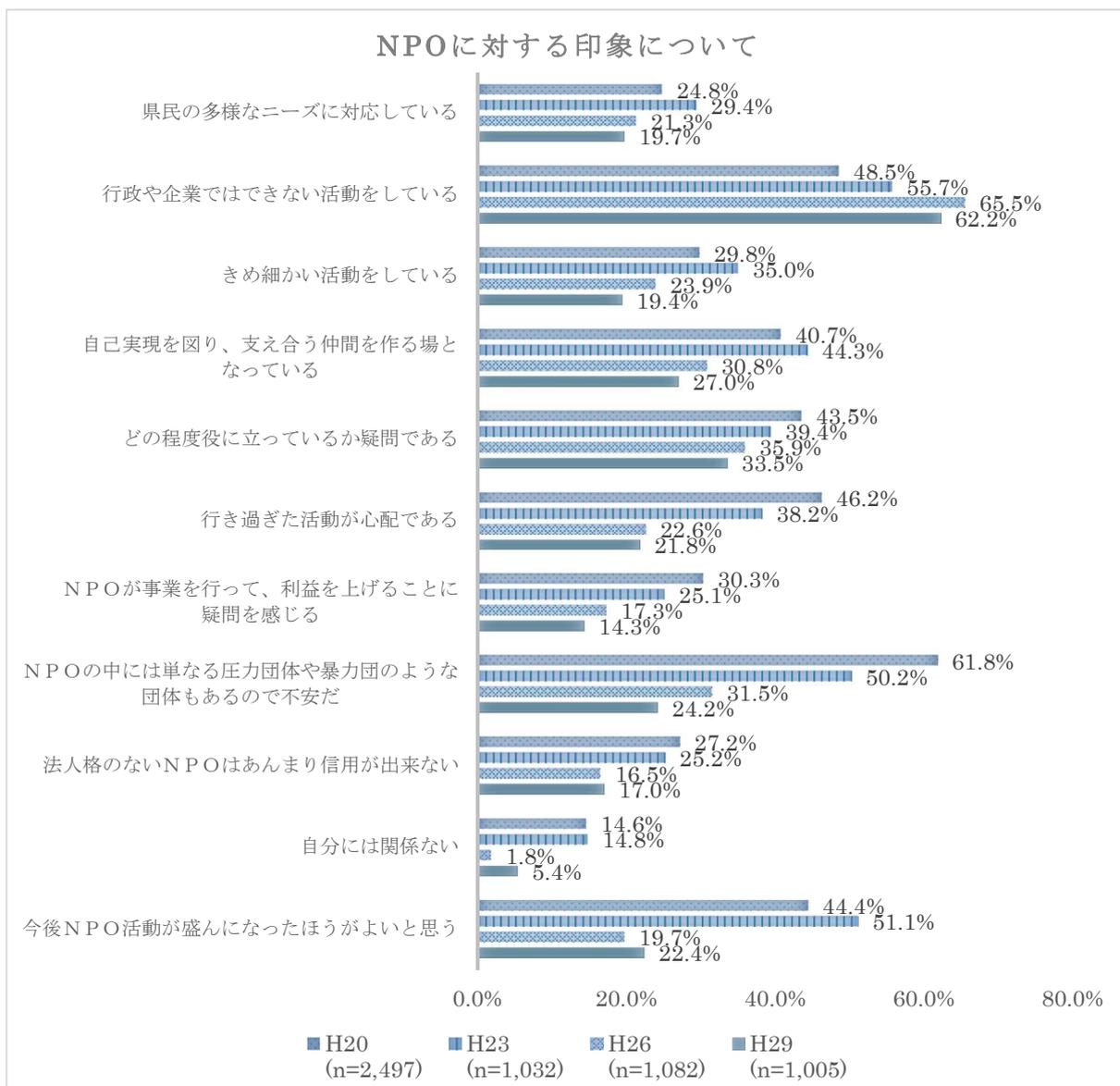
県職員の NPO・ボランティアに関する意識調査の結果は次のとおりです。過去の調査（平成 20、23、26 年度）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

（1）NPOについて

NPOの認知度を尋ねたところ、最も多いのが「NPOの性質や活動内容の概要は知っている」で 59.5%となっており、平成 26 年度と比べて 6.6 ポイント減少しています。次に多いのが「NPOという言葉だけは知っている」で、30.9%となっています。

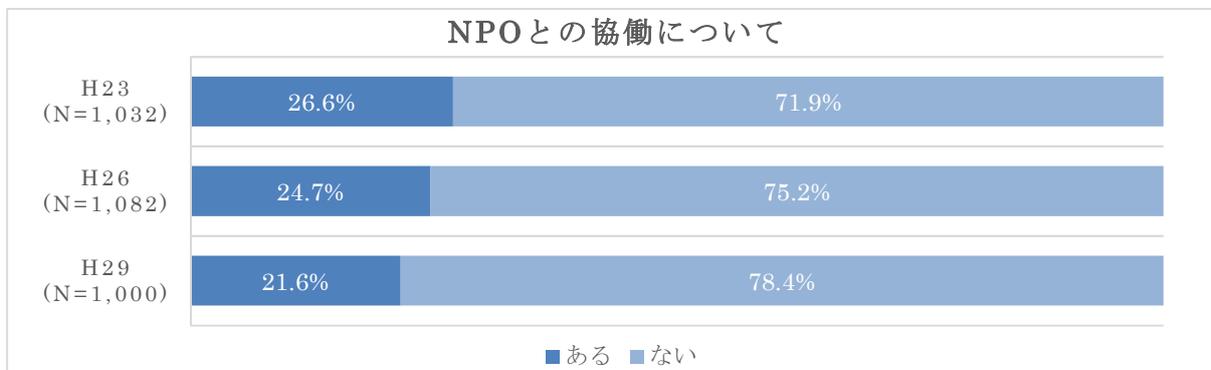


NPOに対する印象について尋ねたところ、最も多いのが「行政や企業ではできない活動をしている」で 62.2%となっています。また、過去の調査と比べると、「どの程度役に立っているか疑問である」「行き過ぎた活動が心配である」など、NPOの活動に対して疑問や不安を呈する回答が年々減少していることがわかります。



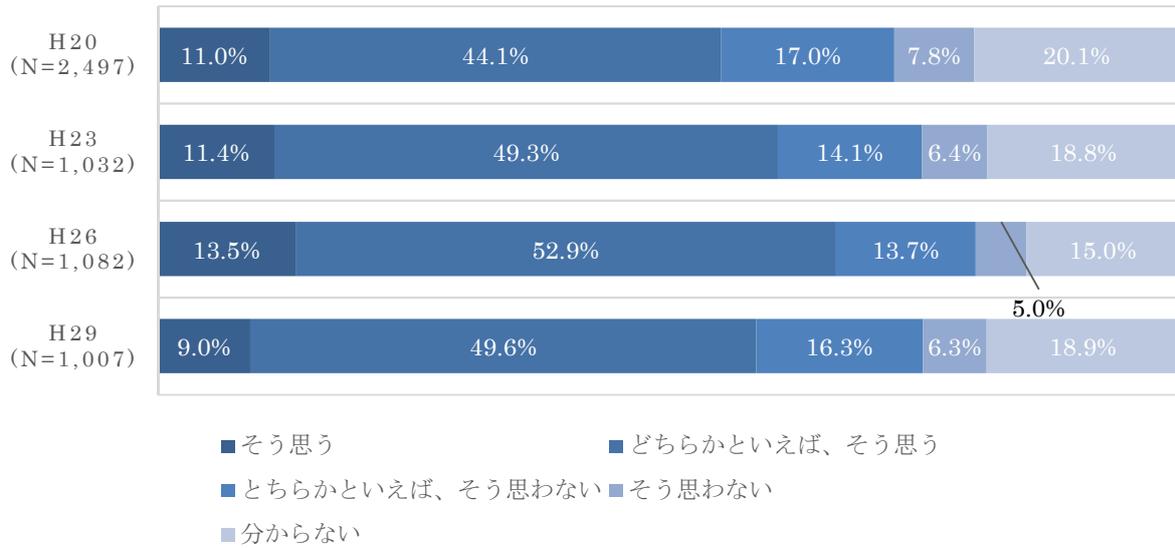
(2) NPOとの協働について

NPOと協働して業務を進めた経験があるか尋ねたところ、「ある」が21.6%に対して、「ない」が78.4%となっています。26年度と比べると、協働経験ありと答えた職員は3.1ポイント減少しています。



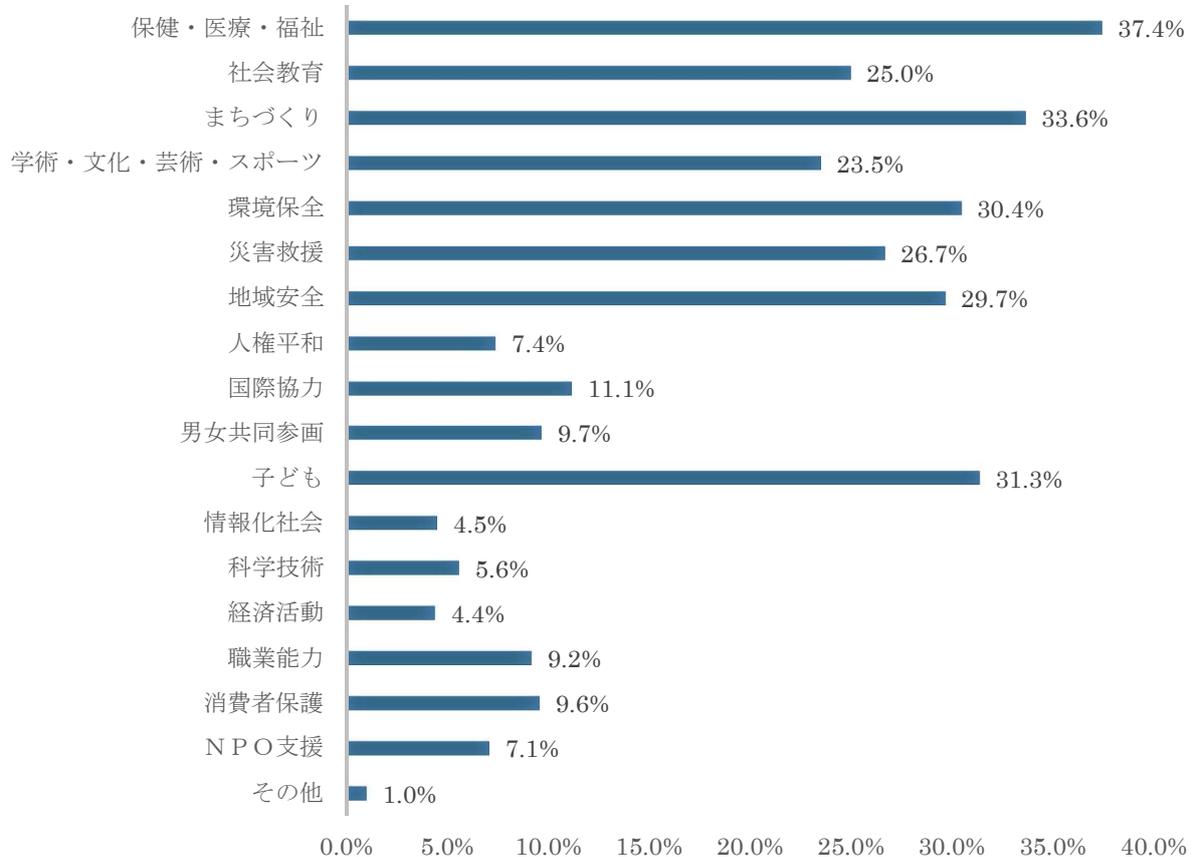
県として、今後、NPOとの協働を積極的に推進していく必要性を感じるか尋ねたところ、「そう思う」が9.0%、「どちらかといえば、そう思う」が49.6%となっています。「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」との肯定的な回答が減少しています。

今後、NPOとの協働を推進していく必要性を感じるか

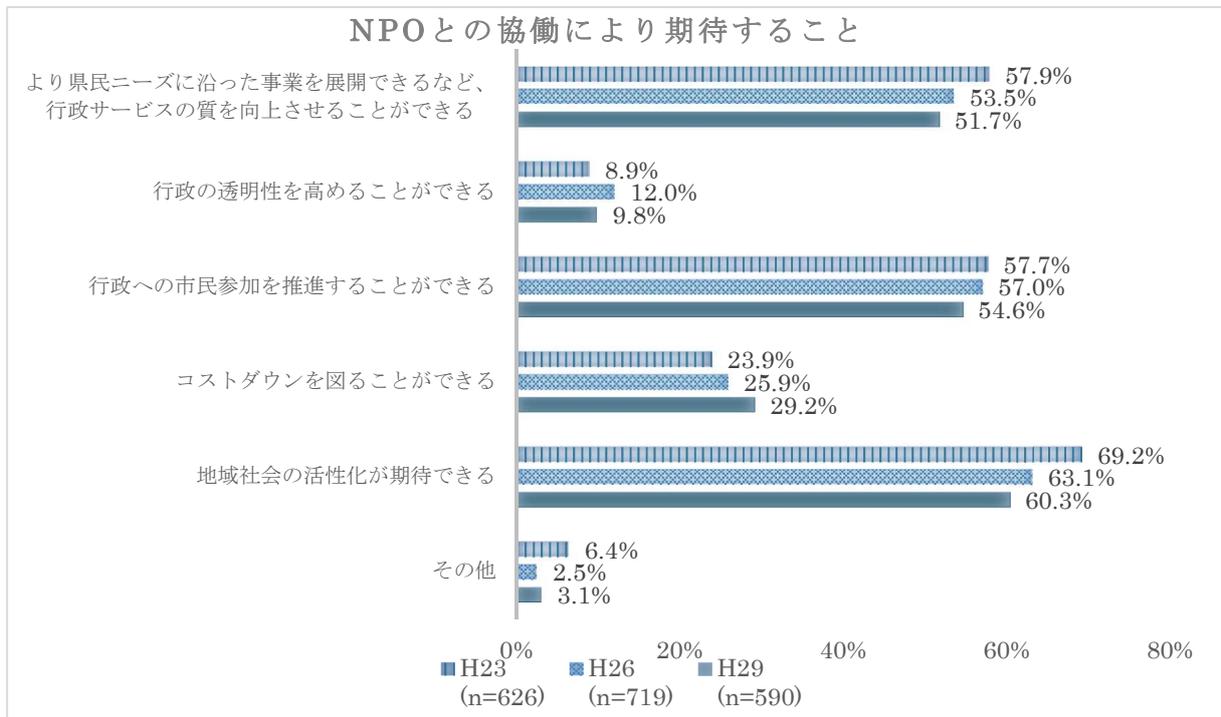


上記の質問において「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と答えた職員に対して、どのような分野で協働していくことが必要だと思うか尋ねたところ、「保健・医療・福祉」が 37.4%、「まちづくり」が 33.6%となっています。

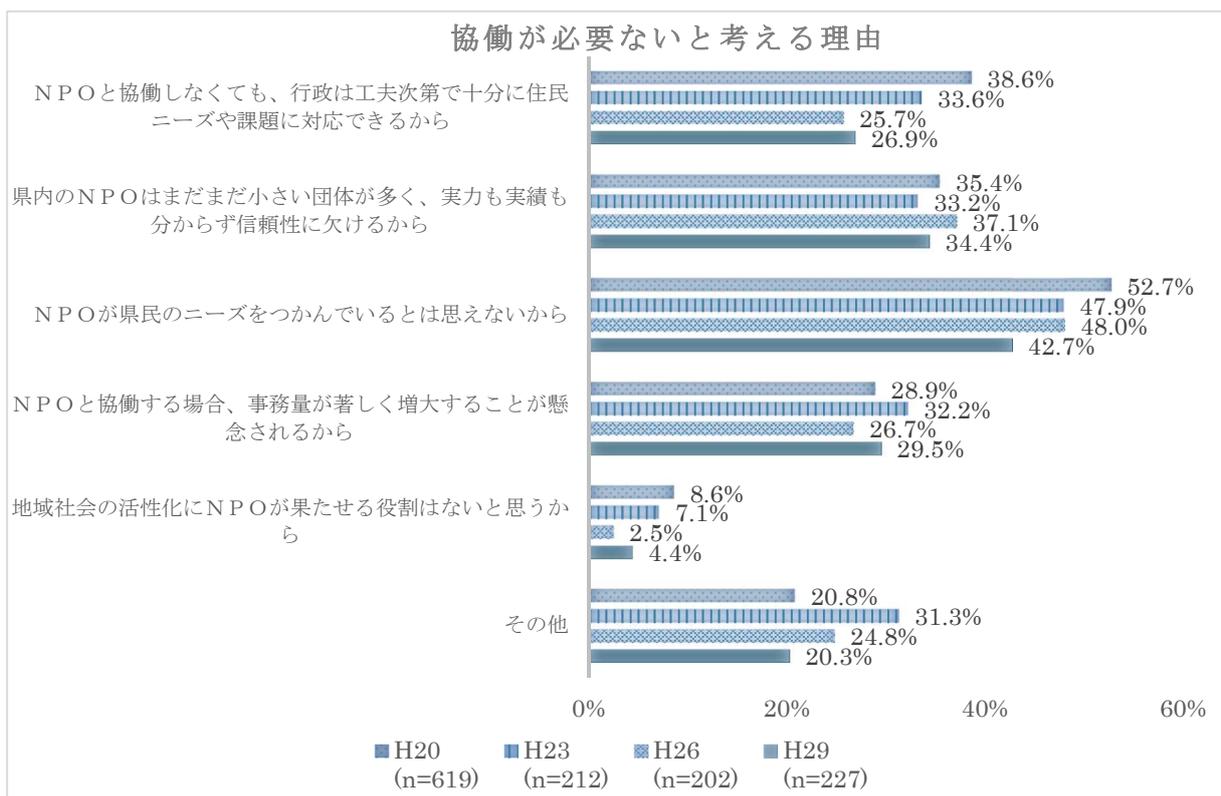
協働を進めるべき分野 (N=1,007)



また、NPOとの協働推進の必要性について「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した職員に対して、NPOとの協働により期待することを尋ねたところ、最も多いのが、「地域社会の活性化が期待できる」(60.3%)、次に多いのが「行政への市民参加を推進することができる」(54.6%)となっています。

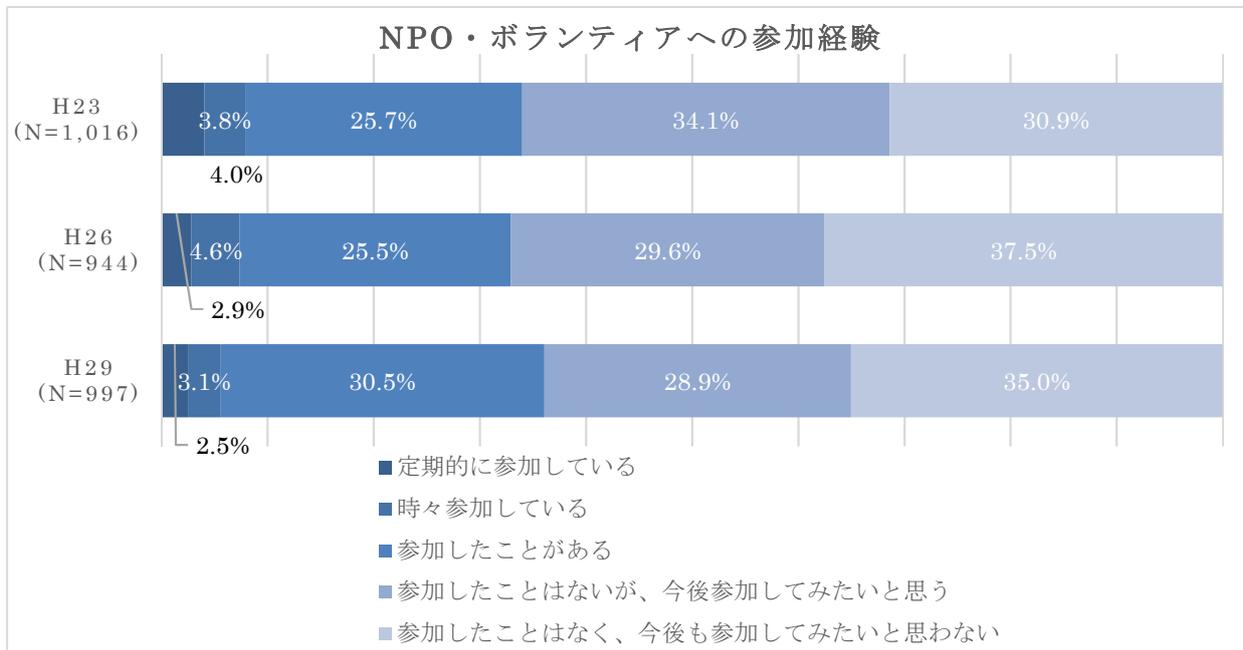


他方、NPOとの協働推進の必要性について「どちらかといえば、そう思わない」「そう思わない」と回答した職員に対して、その理由を尋ねたところ、最も多いのが「NPOが県民のニーズをつかんでいないとは思えないから」(42.7%)、次に多いのが「県内のNPOはまだまだ小さい団体が多く、実力も実績も分からず信頼性に欠けるから」(34.4%)となっています。

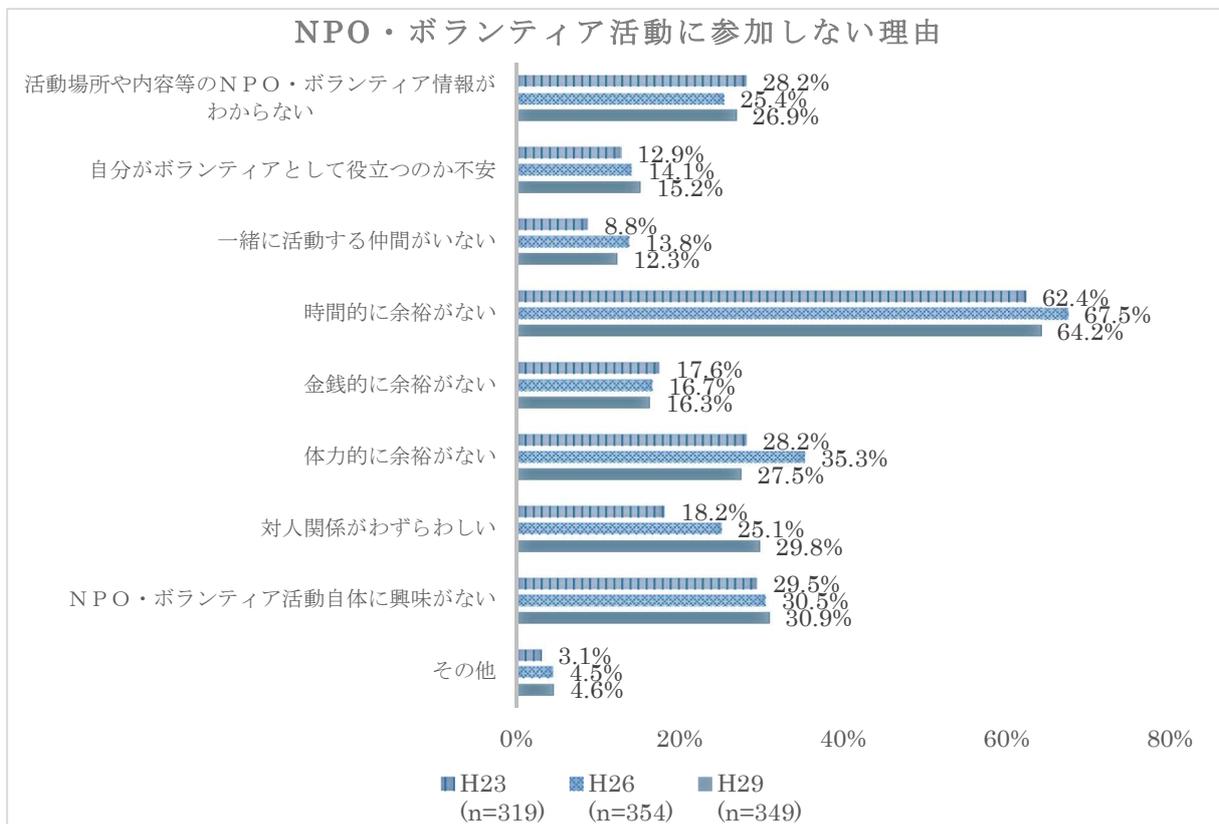


(3) 職員のNPO・ボランティアへの参加経験について

これまでNPO・ボランティア活動に参加したことがあるか尋ねたところ、最も多いのが「参加したことはなく、今後も参加してみたいと思わない」で 35.0%となっています。「参加したことがある」は、平成 26 年度から 5 ポイント増加しました。



また、NPO・ボランティア活動について「参加したことはなく、今後も参加してみたいと思わない」と回答した職員に対して、なぜそのように思うかを尋ねたところ、最も多かったのが、「時間的に余裕がない」で 64.2%となっています。



8 市町村アンケート調査結果

【調査の概要】

調査対象：県内 54 市町村

調査方法：各市町村の市民活動担当課に対して調査票を送付

調査時期：平成 29 年 8～9 月

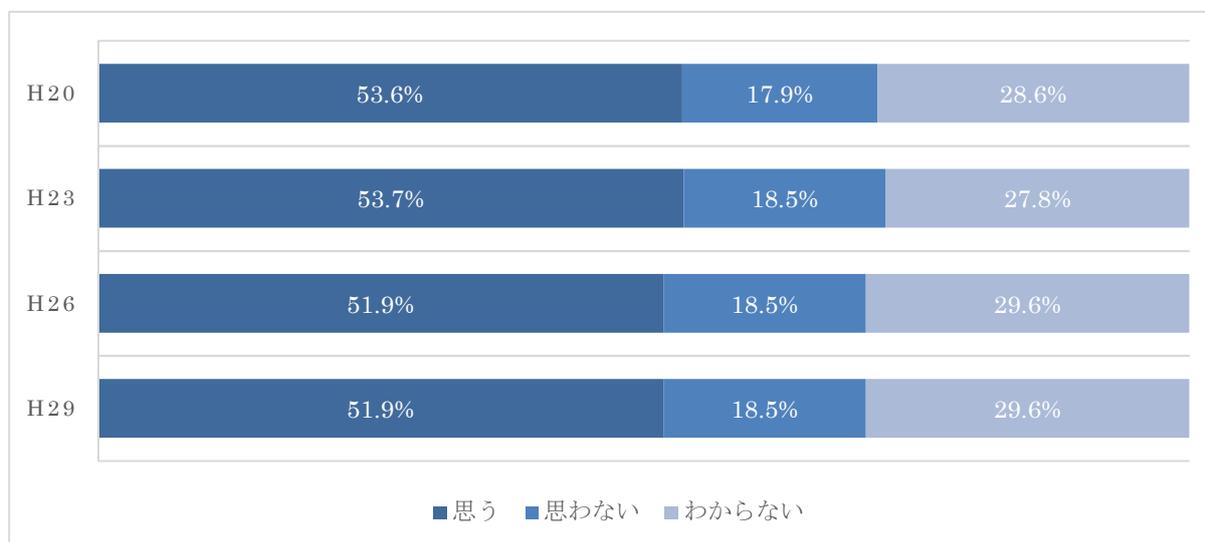
回収結果：有効回答 54（回収率 100%）

【結果の概要】

市町村のNPO施策の課題等についての調査結果は次のとおりです。過去の調査（平成 20、23、26 年度）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

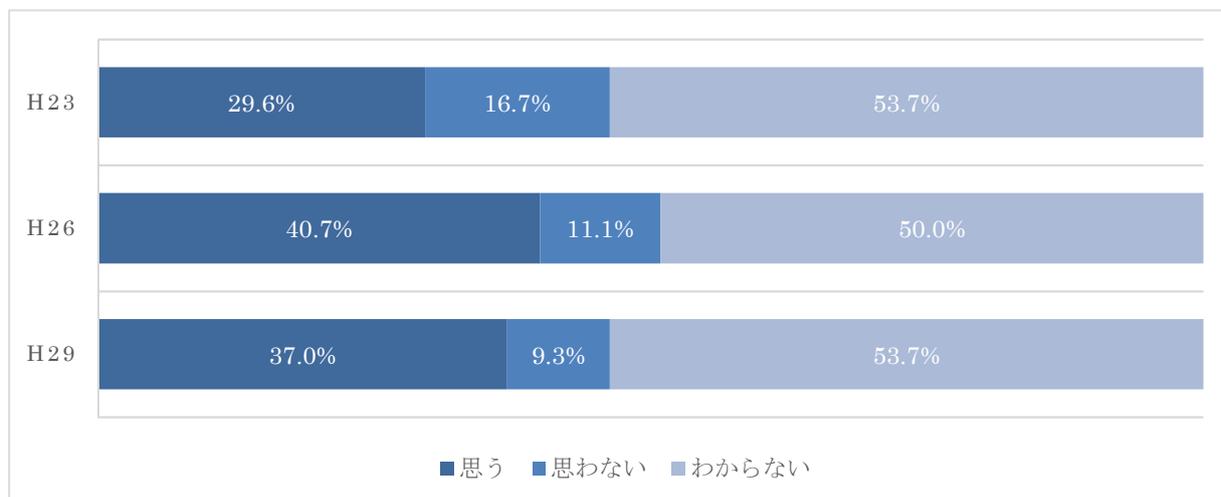
（1）市民活動の活発化について（単数回答）

ここ数年（3年程度）で、市町村で以前より市民活動が盛んになってきたと思うか尋ねたところ、「思う」が 51.9%、「思わない」が 18.5%となっています。



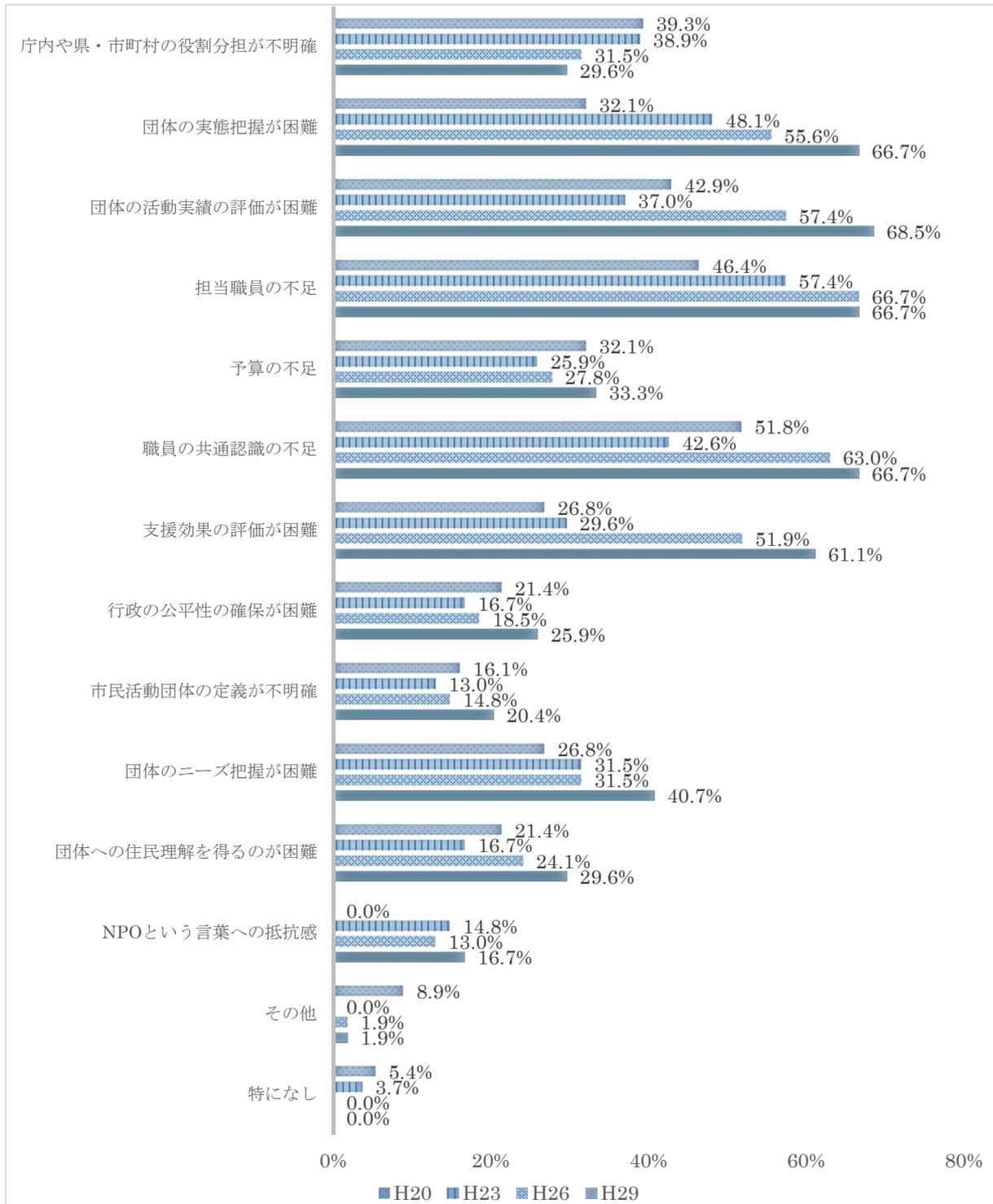
（2）市民活動への市民の理解の広がりについて（単数回答）

ここ数年（3年程度）で、市町村で市民活動への市民の理解が広がってきたと思うか尋ねたところ、「思う」が 37.0%、「思わない」が 9.3%となっています。



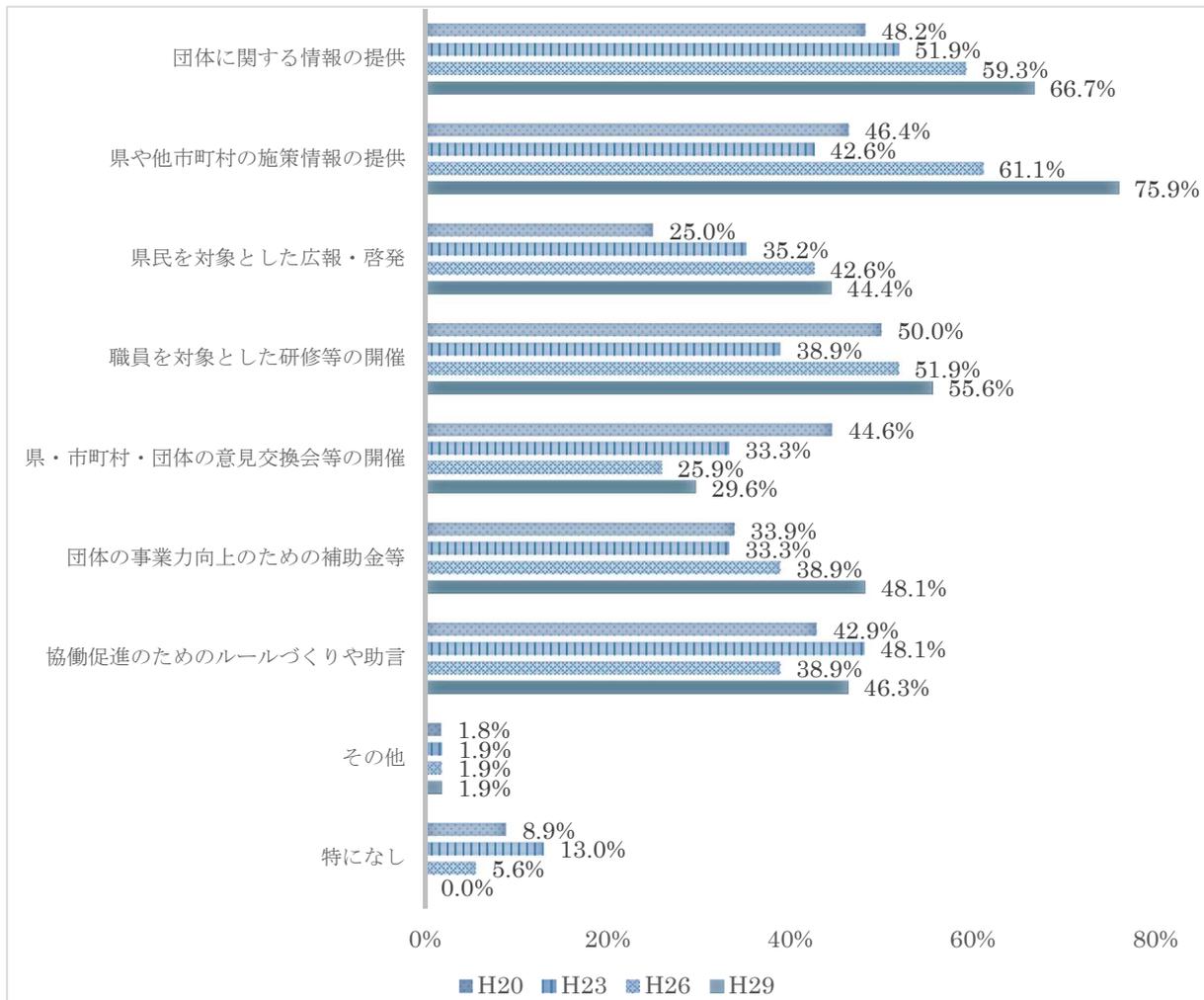
(3) 市民活動の推進における課題について（複数回答）

今後、市民活動を推進していく上での課題について尋ねたところ、最も多いのが「団体の活動実績の評価が困難」で68.5%、次に多いのが「団体の実態把握が困難」、「担当職員の不足」、「職員の共通認識の不足」の66.7%となっています。前回調査と比べて「団体の実態把握が困難」「団体の活動実績の評価が困難」「支援効果の評価が困難」などが上昇していることがわかります。



(4)(3) の課題解決に向けて県に期待することについて（複数回答）

今後、市民活動を推進していく上での課題を解決するために、県に期待するさらなる取組について尋ねたところ、最も多いのが「県や他市町村の施策情報の提供」で75.9%、次に多いのが「団体に関する情報の提供」で66.7%となっています。



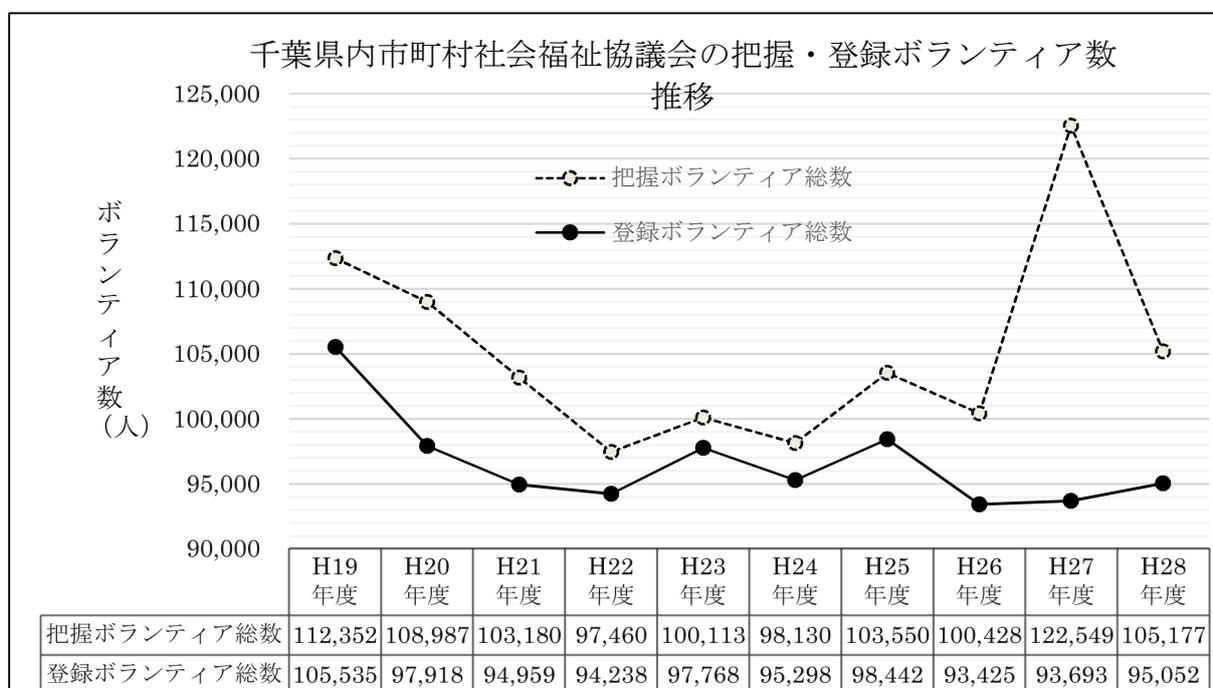
9 ボランティア・地縁団体・市町村別 NPO 法人数

(1) 県内の社会福祉協議会で把握しているボランティア数及びボランティアグループ数の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ボランティア数	103,350	100,428	122,549	105,177
ボランティアグループ数	3,637	3,599	3,633	3,480

※千葉県ボランティア・市民活動センター「ボランティア・市民活動データブック」より

※ボランティア数・グループ数はいずれも3月31日現在



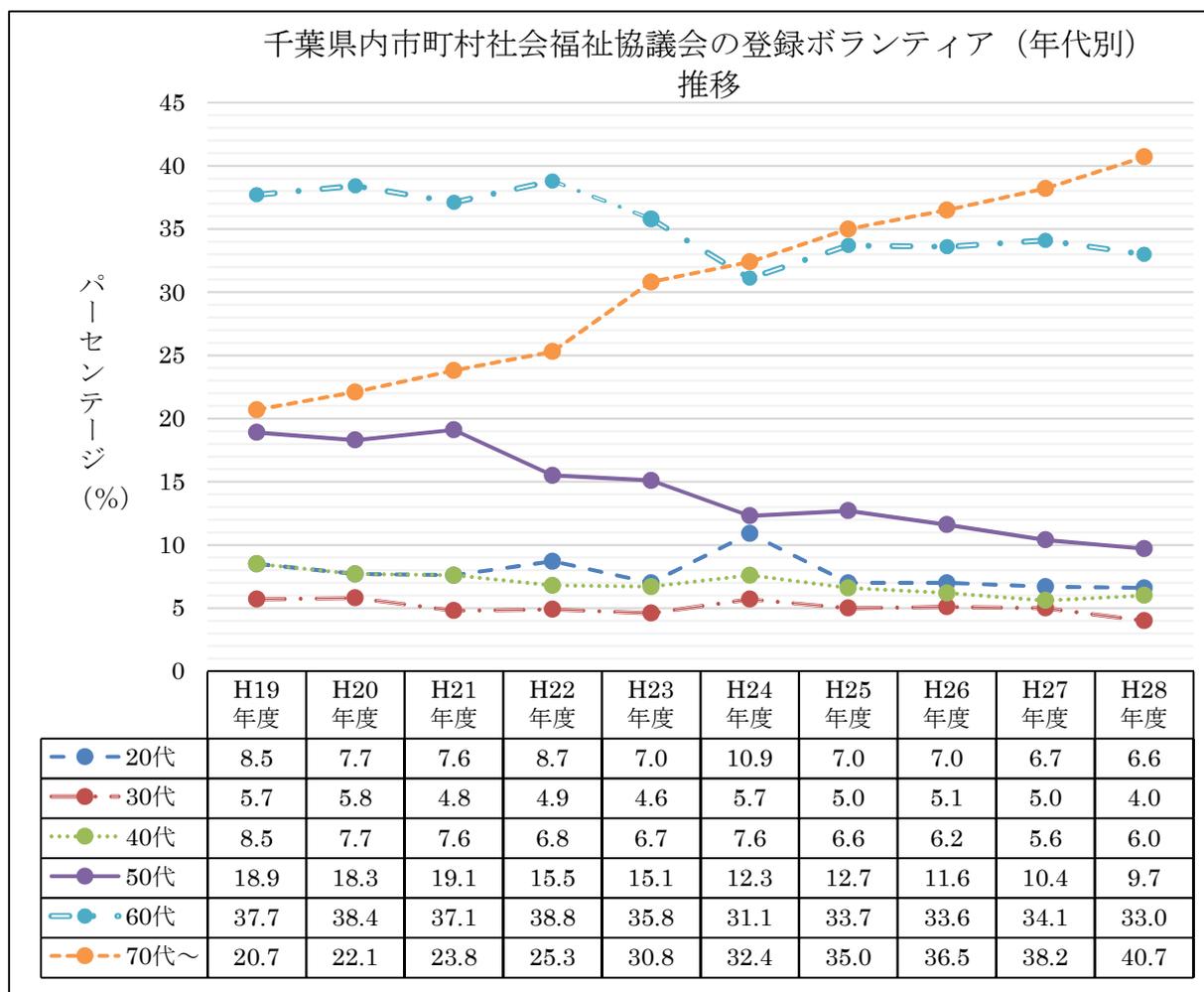
資料：千葉県ボランティア・市民活動センター「ボランティア・市民活動データブック」

(平成29年3月31日現在)より

把握ボランティア：市町村社会福祉協議会に登録されているボランティア数並びに

未登録ではあるが市町村社会福祉協議会が把握しているボランティア数

登録ボランティア：市町村社会福祉協議会に登録されているボランティア数



資料：千葉県ボランティア・市民活動センター「ボランティア・市民活動データブック」

（平成 29 年 3 月 31 日現在）より

（2）県内の地縁団体数

	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
認可地縁団体	1,063	1,107	1,143	1,160
その他地縁団体	9,027	9,005	9,006	8,949
合計	10,090	10,112	10,149	10,109

※県市町村課「市町村資料集」より。1月31日現在

※地縁団体：自治会、町内会など、一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体のこと

※認可地縁団体：地方自治法第260条の2に基づき、地域的な共同活動のための不動産又は不動産に関する権利等を保有するため、市町村長の許可を受けて法人格を取得した地縁団体

(3) 地域別NPO法人数の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
千葉地域	322	334	357	382	400	436	459	460	463	479
千葉市 (注)	265	276	295	313	328	358 (17)	372 (17)	368 (20)	369 (21)	380 (23)
市原市	57	58	62	69	72	78	87	92	94	99
葛南地域	306	325	347	359	374	420	422	424	420	419
市川市	85	90	99	101	110	122	118	120	118	120
船橋市	141	143	149	154	153	174	174	168	172	167
習志野市	21	25	29	29	33	33	34	37	35	34
八千代市	36	40	41	42	44	52	59	59	54	57
浦安市	23	27	29	33	34	39	37	40	41	41
東葛飾地域	305	334	357	381	408	448	453	459	469	465
松戸市	101	102	108	117	124	142	147	148	156	151
野田市	22	29	34	34	34	39	42	43	43	46
柏市	96	105	113	117	125	133	132	137	144	144
流山市	32	37	40	44	50	55	54	54	54	54
我孫子市	36	42	43	45	49	53	52	51	51	48
鎌ヶ谷市	18	19	19	24	26	26	26	26	21	22
印旛地域	143	152	172	182	196	210	217	227	231	234
成田市	24	30	30	33	37	39	42	46	50	49
佐倉市	26	30	37	42	43	42	45	48	48	47
四街道市	19	16	18	17	19	21	22	22	24	24
八街市	11	13	15	17	16	19	19	19	19	17
印西市	27	27	30	30	36	40	40	42	43	44
白井市	17	17	18	17	16	18	19	19	19	21
富里市	10	10	12	12	13	15	14	15	12	15
酒々井町	3	3	5	6	6	6	6	7	6	6
栄町	6	6	7	8	10	10	10	9	10	11
香取地域	18	21	24	25	29	32	37	41	42	43
香取市	13	16	19	19	23	24	25	28	28	28
神崎町	1	1	1	2	2	3	6	7	8	8
多古町	1	1	1	1	1	2	3	3	3	4
東庄町	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
海匝地域	30	33	40	38	39	41	41	43	46	45
銚子市	21	20	24	23	21	21	20	18	20	20
旭市	7	9	11	11	13	13	13	17	17	16
匝瑳市	2	4	5	4	5	7	8	8	9	9

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
長生地域	25	30	33	35	40	41	44	48	47	47
茂原市	15	16	17	18	20	21	21	21	19	21
一宮町	3	5	7	7	8	8	11	13	12	12
睦沢町	2	2	2	1	2	2	3	3	3	4
長生村	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
白子町	3	5	5	5	5	3	2	2	2	2
長柄町	1	1	1	2	3	4	4	4	3	2
長南町	1	1	1	2	2	3	3	5	5	4
山武地域	42	45	47	49	55	62	63	65	70	70
東金市	15	16	15	15	12	13	12	12	14	13
山武市	8	9	11	11	16	20	21	21	24	22
大網白里市	14	15	16	18	20	20	21	21	19	22
九十九里町	1	1	0	0	0	2	2	3	4	5
芝山町	2	2	1	1	1	1	1	2	3	2
横芝光町	2	2	4	4	6	6	6	6	6	6
夷隅地域	15	18	19	19	21	28	30	32	34	35
勝浦市	9	8	9	9	10	13	13	14	13	13
いすみ市	5	9	9	9	10	12	14	14	17	17
大多喜町	0	0	0	0	0	2	2	3	3	3
御宿町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
安房地域	32	35	38	47	51	59	61	64	66	66
館山市	18	19	21	27	28	27	28	27	27	27
鴨川市	8	9	10	9	9	14	15	16	16	17
南房総市	5	6	6	10	13	15	15	17	18	17
鋸南町	1	1	1	1	1	3	3	4	5	5
君津地域	67	77	81	86	94	102	97	92	95	96
木更津市	32	37	37	38	45	47	46	43	41	44
君津市	18	20	21	23	22	24	21	19	23	23
富津市	8	9	10	10	12	15	14	14	14	13
袖ヶ浦市	9	11	13	15	15	16	16	16	17	16
合 計	1305	1404	1515	1603	1707	1879	1924	1955	1983	1999
千葉県	1305	1404	1515	1603	1707	1538	1569	1021	1635	1642
千葉市	-	-	-	-	-	341	355	-	348	357

※数値は各年度末時点

(注)：カッコ内は、千葉県所轄の法人数（千葉市内に主たる事務所を有し、他市町村にも事務所を有する法人）

10 県内市町村市民活動担当課一覧

【平成 29 年 5 月 1 日現在】

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
千葉市	市民自治推進課	千葉市中央区千葉港 1-1	043-245-5664(直)
銚子市	総務課	銚子市若宮町 1-1	0479-24-8794(直)
市川市	ボランティア・NPO課	市川市八幡 2-4-8 (旧 八幡市民談話室)	047-712-8704(直)
船橋市	市民協働課	船橋市湊町 2-10-25	047-436-3201(直)
館山市	社会安全課	館山市北条 1145-1	0470-22-3142(直)
木更津市	市民活動支援課	木更津市富士見 1-2-1	0438-23-8610(直)
松戸市	市民自治課	松戸市根本 387-5	047-366-7062(直)
野田市	市民生活課	野田市鶴奉 7-1	04-7125-1111(代) 内線 3125
茂原市	生活課	茂原市道表 1	0475-20-1505(直)
成田市	市民協働課	成田市花崎町 760	0476-20-1507(直)
佐倉市	自治人権推進課 市民活動推進班	佐倉市海隣寺町 97	043-484-6127(直)
東金市	企画課 市民協働係	東金市東岩崎 1-1	0475-50-1115(直)
旭市	市民生活課	旭市二 1920	0479-62-5396(直)
習志野市	協働政策課	習志野市鷺沼 2-1-1	047-451-1151(代)
柏市	協働推進課	柏市柏 5-10-1	04-7167-0941(直)

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
勝浦市	総務課	勝浦市新官 1343-1	0470-73-6646(直)
市原市	市民活動支援課 NPO・ボランティア 支援室	市原市 国分寺台中央 1-1-1	0436-23-9998(直)
流山市	コミュニティ課	流山市平和台 1-1-1	04-7150-6076(直)
八千代市	コミュニティ推進課	八千代市 大和田新田 312-5	047-483-1151(代)
我孫子市	市民活動支援課	我孫子市我孫子 1858	04-7185-1467(直)
鴨川市	企画政策課	鴨川市横渚 1450	04-7093-7828 (直)
鎌ヶ谷市	市民活動推進課	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷 2-6-1	047-445-1274(直)
君津市	まちづくり推進課	君津市久保 2-13-1	0439-56-1565(直)
富津市	市民課 市民活動推進室	富津市下飯野 2443	0439-80-1252(直)
浦安市	協働推進課	浦安市猫実 1-1-1	047-712-6064(直)
四街道市	シティセールス 推進課	四街道市鹿渡無番地	043-421-6162(直)
袖ヶ浦市	市民活動支援課	袖ヶ浦市坂戸市場 1-1	0438-62-3102(直)
八街市	市民協働推進課	八街市八街ほ 35-29	043-312-1140(直)
印西市	市民活動推進課	印西市大森 2364-2	0476-33-4431(直)
白井市	市民活動支援課	白井市復 1123	047-492-1111(代)
富里市	市民活動推進課	富里市七栄 652-1	0476-93-1117(直)

市町村名	担当課名	所在地	電話番号
南房総市	市民課	南房総市富浦町青木 28	0470-33-1005(直)
匝瑳市	環境生活課	匝瑳市八日市場ハ 793-2	0479-73-0088(直)
香取市	市民協働課	香取市佐原口 2127	0478-50-1261(直)
山武市	市民自治支援課	山武市殿台 296	0475-80-0151(直)
いすみ市	企画政策課	いすみ市大原 7400-1	0470-62-1382(直)
大網白里市	地域づくり課	大網白里市大網 115-2	0475-70-0342(直)
酒々井町	住民協働課	印旛郡酒々井町 中央台 4-11	043-496-1171(代) 内線 361・362
栄町	住民活動推進課	印旛郡栄町安食台 1-2	0476-33-7705(直)
神崎町	まちづくり課 企画係	香取郡神崎町 神崎本宿 163	0478-72-2114(直)
多古町	企画空港政策課	香取郡多古町多古 584	0479-76-5409(直)
東庄町	総務課 企画財政係	香取郡東庄町 笹川い 4713-131	0478-86-6084(直)
九十九里町	総務課	山武郡九十九里町 片貝 4099	0475-70-3106(直)
芝山町	総務課 企画政策係	山武郡芝山町小池 992	0479-77-3921(直)
横芝光町	企画財政課	山武郡横芝光町 宮川 11902	0479-84-1218(直)
一宮町	まちづくり推進課	長生郡一宮町一宮 2457	0475-42-2113(直)
睦沢町	まちづくり課 政策班	長生郡睦沢町 下之郷 1650-1	0475-44-2501(直)

市町村名	担当課名	所在地	電話番号 メールアドレス
長生村	企画財政課	長生郡長生村本郷 1-77	0475-32-4743(直)
白子町	総務課	長生郡白子町関 5074-2	0475-33-2110(直)
長柄町	企画財政課	長生郡長柄町桜谷 712	0475-35-2110(直)
長南町	企画政策課	長生郡長南町長南 2110	0475-46-2113(直)
大多喜町	総務課	夷隅郡大多喜町大多喜 93	0470-82-2111(直)
御宿町	企画財政課	夷隅郡御宿町須賀 1522	0470-68-2512(直)
鋸南町	総務企画課 企画財政室	安房郡鋸南町 下佐久間 3458	0470-55-4801(直)

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

県民活動の推進に係る市町村ごとの基本データを掲載します。

▶データ活用に当たって

「10 県内市町村市民活動担当課」の認識に基づく内容となっています。
県内にはこのデータには書き切れない様々な活動や組織があります。例えば「地区社会福祉協議会」の活動があるほか、行政の把握できていない任意団体などの活動があると考えられます。
また、当データで「無」となっている場合でも、地域ごとにそれぞれの特性に応じた取組が行われている場合があります。

[各市町村の掲載ページ]

- ・ 千葉市、銚子市、市川市 . . . 1 1 2 ページ
- ・ 船橋市、館山市、木更津市 . . . 1 1 3 ページ
- ・ 松戸市、野田市、茂原市 . . . 1 1 4 ページ
- ・ 成田市、佐倉市、東金市 . . . 1 1 5 ページ
- ・ 旭市、習志野市、柏市 . . . 1 1 6 ページ
- ・ 勝浦市、市原市、流山市 . . . 1 1 7 ページ
- ・ 八千代市、我孫子市、鴨川市 . . . 1 1 8 ページ
- ・ 鎌ヶ谷市、君津市、富津市 . . . 1 1 9 ページ
- ・ 浦安市、四街道市、袖ヶ浦市 . . . 1 2 0 ページ
- ・ 八街市、印西市、白井市 . . . 1 2 1 ページ
- ・ 富里市、南房総市、匝瑳市 . . . 1 2 2 ページ
- ・ 香取市、山武市、いすみ市 . . . 1 2 3 ページ
- ・ 大網白里市、酒々井町、栄町 . . . 1 2 4 ページ
- ・ 神崎町、多古町、東庄町 . . . 1 2 5 ページ
- ・ 九十九里町、芝山町、横芝光町 . . . 1 2 6 ページ
- ・ 一宮町、睦沢町、長生村 . . . 1 2 7 ページ
- ・ 白子町、長柄町、長南町 . . . 1 2 8 ページ
- ・ 大多喜町、御宿町、鋸南町 . . . 1 2 9 ページ

* 建制順で掲載しています。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

基礎データ	市町村名		千葉市	銚子市	市川市
	人口		973,856人	63,857人	482,544人
	面積		271.77km ²	84.19km ²	56.39km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	122,433人	5,567人	59,211人
		老年人口（65歳以上）	242,449人	22,221人	99,774人
	後期高齢者人口（75歳以上）		112,483人	11,565人	45,127人
団体把握状況	自治会・町内会	数	1,095団体	226団体	226団体
		加入率	68.40%	83.22%	非公開
		名称	町内自治会、町内会等	町内会	自治（町）会
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	地区町内自治会連絡協議会（49組織）	無	地区連合会（14組織）
		全体版	千葉市各区町内自治会連絡協議会（6組織）	銚子市町内会連合協議会	市川市自治会連合協議会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	有（地域運営委員会）	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	NPO法人：357団体 任意団体：448団体	34団体	348団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	NPO法人：千葉市認証件数 任意団体：市民活動支援センター登録団体	銚子市まちづくりサポートルームサポートルーム利用登録団体ほか	いちかわボランティア・NPOweb登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		各区地域振興課(6)	無	ボランティア・NPO活動センター行徳(1)
	地域担当職員制度（職員数）		地域担当職員（9）	無	無
	市民活動支援施設	名称	千葉市民活動支援センター	銚子市まちづくりサポートルーム	ボランティア・NPO活動センター
		設置主体	千葉市	銚子市	市川市
		運営主体	特定非営利活動法人まちづくり千葉・リベルタちば・まちづくり商会 共同事業体	銚子市	市川市
運営形態		指定管理	直営	直営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		千葉市市民参加・協働推進基本指針	無	無
			千葉市市民参加及び協働に関する条例	—	—
			職員のための市民参加協働ガイドライン	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	千葉市協働事業提案制度実施要綱	無	市川市協働事業提案制度実施要領
		企画提案	市民発意型提案	無	市川市協働事業提案制度
			—	—	—
	行政提案	行政発意型提案	無	無	無
		—	—	—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	無（平成28年度で廃止）	—	無
		委員構成	—	—	—
公募委員		—	—	—	
成果報告会等		無	無	無	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		有	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		ボランティア・市民活動マッチングプログラム	無	夏休み体験ボランティア

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順

基礎データ	市町村名		船橋市	館山市	木更津市	
	人口		632,341人	47,642人	134,585人	
	面積		85.62km ²	110.05km ²	138.95km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	84,129人	5,063人	17,868人	
		老年人口（65歳以上）	148,203人	17,879人	36,053人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		70,046人	9,032人	16,354人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	872団体	156団体	224団体	
		加入率	73.99%	87.80%	67.1%（平成28年4月1日現在）	
		名称	自治会、町会	区長、自治会長、組長、町内会長	自治会、町内会、区	
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区連絡協議会（24組織）	連合町内会、連合区長会、区長会、連合区（15組織）	地区区長会（16組織）	
		全体版	有	館山市町内会連合協議会	木更津市区長会連合会	
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	まちづくり協議会（7団体）	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	570団体	56団体	60団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	ふなばし市民力発見サイトの登録団体（市外の団体を含む）	・市HPに情報掲載の依頼があった団体（団体からの申告による） ・社会福祉協議会で把握している団体	木更津市市民活動支援センター登録団体	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無	
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
		地域担当職員制度（職員数）		無	無	市民活動担当（3）
市民活動支援施設		名称	船橋市市民活動サポートセンター	無	木更津市市民活動支援センター「きざらづみらいラボ」	
		設置主体	船橋市	—	木更津市	
		運営主体	船橋市	—	三幸株式会社	
	運営形態	直営	—	指定管理		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		船橋市市民協働の指針	「NPOと行政との協働」マニュアルQ&A	木更津市協働のまちづくり条例	
			—	条例検討中	木更津市協働のまちづくり活動支援金交付要綱	
			—	—	—	
			—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	木更津市協働のまちづくり条例	
		企画提案	無	無	木更津市協働のまちづくり活動支援事業	
			—	—	—	
			無	無	無	
	行政提案	—	—	—		
		—	—	—		
		—	—	—		
協働提案事業審査会	公開性	—	—	公開プレゼン選考		
	委員構成	—	—	団体職員等9名、公募委員3名		
	公募委員	—	—	有		
成果報告会等		—	—	有		
ボランティア促進	ボランティア補償制度		有	無	市民活動災害補償制度	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無	
	参加体験イベント		地域に飛び出せ！！ふなばし夏のボランティア体験	無	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順

基礎データ	市町村名		松戸市	野田市	茂原市
	人口		492,787人	154,772人	90,715人
	面積		61.38km ²	103.55km ²	99.92km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	59,404人	19,032人	9,864人
		老年人口（65歳以上）	122,698人	44,565人	27,981人
	後期高齢者人口（75歳以上）		57,154人	18,871人	12,980人
団体把握状況	自治会・町内会	数	352団体	398団体	244団体
		加入率	70.8%（平成28年4月1日現在）	69.30%	58.80%
		名称	町会、自治会他	自治会、町内会等	自治会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	松戸市町会・自治会連合会 ○○地区会（15地区）	地区連合会（17組織）	地区自治会長連合会（10組織）
		全体版	松戸市町会・自治会連合会	野田市自治会連合会	茂原市自治会長連合会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	地域まちづくり協議会（豊田地区・五郷地区）
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	①112団体 ②410団体	121団体	13団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	①松戸市市民活動団体登録 ②まつど市民活動サポートセンター 市民活動団体情報届出シート提出団体	野田市市民活動支援センター登録団体	茂原市市民活動団体の認定等に関する要綱
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		支所（8）	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	まつど市民活動サポートセンター	野田市市民活動支援センター	茂原市市民活動支援のための窓口
		設置主体	松戸市	野田市	茂原市
		運営主体	NPO法人まつどNPO協議会	野田市	茂原市
		運営形態	指定管理	直営	直営
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		松戸市協働推進計画	野田市総合計画の基本目標に位置付け	茂原市市民活動（ボランティア・NPO）支援指針
			松戸市協働のまちづくり条例	—	茂原市まちづくり条例
			職員向け協働の手引書	無	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	松戸市協働のまちづくり条例	無	茂原市協働提案事業補助金交付要綱
		企画提案	松戸市協働事業提案制度 市民提案部門	無	協働提案事業（団体提案型）
		行政提案	松戸市協働事業提案制度 行政提案部門	無	協働提案事業（行政提案型）
	協働提案事業審査会	公開性	第1次選考 書類審査（非公開） 第2次選考 公開プレゼン審査	—	公開プレゼン審査
		委員構成	学識経験者3名、関係団体3名、 市民2名、行政1名	—	行政内部
		公募委員	有	—	無
	成果報告会等		有（公開）	—	有（公開）
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		夏のボランティア体験講座	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

基礎 データ	市町村名		成田市	佐倉市	東金市	
	人口		132,409人	176,518人	59,671人	
	面積		213.84km ²	103.69km ²	89.12km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	18,444人	20,622人	6,721人	
		老年人口（65歳以上）	28,564人	52,122人	16,241人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		12,561人	22,289人	7,248人	
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	287団体	255団体	77団体	
		加入率	52.94%	70.93%	65.65%	
		名称	区、自治会、町内会等	自治会	区	
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	地区区長会(9組織)、地区自治会連合会(1組織)	自治会・町内会等連合協議会	区長会（11組織）	
		全体版	成田市区長会	無	区長会連合会	
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	地域まちづくり協議会	地区まちづくり協議会	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	不明	171団体	160団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	市民公益活動サポートセンター登録団体数	市民活動ガイドブック掲載団体 生涯学習データバンク登録団体 ボランティアセンター登録団体	
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		無	無	無	
	行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	市民公益活動サポートセンター（1）	無
		地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
市民活動支援 施設		名称	無	市民公益活動サポートセンター	ボランティア・市民活動センター	
		設置主体	—	佐倉市	東金市社会福祉協議会	
		運営主体	—	佐倉市	東金市社会福祉協議会	
		運営形態	—	直営	直営	
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		成田市協働推進の基本指針	市民協働の推進に関する条例	東金市協働のまちづくり指針	
			—	—	—	
			—	—	—	
			—	—	—	
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	無	市民協働の推進に関する条例	東金市市民提案型協働事業実施要綱	
		企画提案	無	市民協働事業（市民提案型）	①市民提案型協働事業【地域推進型】	
			—	—	②市民提案型協働事業【NPO推進型】	
		行政提案	無	市民協働事業（行政提案型）	無	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	
		委員構成	—	学識経験者1名、公募市民3名、関係諸団体6名	学識経験者1名、NPO2名、 地域1名、公募2名、行政2名	
		公募委員	—	有	有	
成果報告会等		—	有（公開）	有（公開）		
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		成田市住民活動総合災害補償制度	有	有	
	ボランティア保険への助成制度		無	有	無	
	参加体験イベント		無	各種体験イベント有	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

基礎 データ	市町村名		旭市	習志野市	柏市
	人口		66,844人	171,970人	418,824人
	面積		129.91km ²	20.97km ²	114.74km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	8,021人	23,137人	54,253人
		老年人口（65歳以上）	19,041人	39,079人	103,564人
	後期高齢者人口（75歳以上）		9,399人	18,433人	46,312人
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	156団体	252団体	294団体
		加入率	62.60%	70.10%	70.2%（平成28年4月1日現在）
		名称	区、自治会	町会、自治会等	町会、自治会、区
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	無	地区連合町会（16組織）	ふるさと協議会（20組織）
		全体版	旭市区長会	習志野市連合町会連絡協議会	ふるさと協議会連合会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	地区まちづくり会議	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	63団体	130団体	362団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	・旭市市民まちづくり活動登録団体（29団体） ・旭市社会福祉協議会登録ボランティア団体（34団体）	市民協働インフォメーションルーム登録団体	市民公益活動団体登録
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		旭市社会福祉協議会ボランティア連絡協議会（32団体）	無	無
行政側 の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	近隣センター（23）
	地域担当職員制度（職員数）		行政区連絡員（160）	地区担当職員（578）	地域担当職員（22）
	市民活動支援 施設	名称	無	市民協働インフォメーションルーム	市民活動サポートコーナー
		設置主体	—	習志野市	柏市
		運営主体	—	協働政策課	柏市
運営形態		—	直営	直営	
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	習志野市市民協働基本方針	柏市民公益活動促進条例
			—	—	市民との協働に関する指針
			—	—	—
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	旭市市民まちづくり活動支援事業補助金交付要綱	習志野市公共サービス市民協働提案制度	柏市民公益活動促進条例
		企画提案	まちづくり活動スタート支援事業補助金	無	有（自由テーマ）
			まちづくり活動ステップアップ支援事業補助金	—	—
			行政提案	無	無
	協働提案事業 審査会	公開性	プレゼン審査	—	無
		委員構成	学識経験者1名、市内に在住若しくは在勤する者7名	—	行政5名
		公募委員	無	—	無
成果報告会等		無	—	無	
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		無	有	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

基礎データ	市町村名		勝浦市	市原市	流山市
	人口		18,337人	278,587人	181,737人
	面積		93.96km ²	368.17km ²	35.32km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,365人	33,444人	27,202人
		老年人口（65歳以上）	7,460人	75,324人	43,629人
後期高齢者人口（75歳以上）		3,942人	32,944人	19,749人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	49団体	525団体	180団体
		加入率	77%	59%	69.5%（平成28年10月1日現在）
		名称	区	町会、自治会	自治会
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	無	市原市町会長連合会地区会（11地区）	自治会連合会（8組織）
		全体版	無	市原市町会長連合会	無
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	まちづくり協議会（7地区）	有（2団体）
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	不明	①179団体 ②97団体	197団体（平成29年8月4日現在）
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	①市原市社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体 ②NPO法人数	市民活動推進センター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	市原NPO協議会（10団体） 市原市ボランティア連絡協議会（55団体）	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	無	無	市民活動推進センター
		設置主体	—	—	流山市
		運営主体	—	—	特定非営利活動法人市民助け合いネット
運営形態		—	—	業務委託	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	市民公益活動促進に関する基本指針	市民と行政の協働まちづくりのための指針
			—	—	流山市自治基本条例
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	流山市民活動団体公益事業補助金交付要綱
		企画提案	無	無	流山市民活動団体公益事業補助金
			—	—	—
			行政提案	無	無
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	公開審査会
		委員構成	—	—	学識経験者 4名以内 市民公益活動経験のある者 6名以内
		公募委員	—	—	有
成果報告会等		—	—	有（公開）	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

基礎データ	市町村名		八千代市	我孫子市	鴨川市
	人口		196,144人	132,401人	33,891人
	面積		51.39km ²	43.15km ²	191.14km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	27,031人	15,884人	3,401人
		老年人口（65歳以上）	47,970人	38,503人	12,475人
後期高齢者人口（75歳以上）		22,290人	18,059人	6,583人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	253団体	188団体	900団体
		加入率	58.30%	73.30%	60.90%
		名称	自治会、町内会、町会、区	自治会	区・町内会、隣組
	自治会・町内会の連合組織	地区版	小板橋連合町会ほか7団体	地区自治会長連合会（3組織）	無
		全体版	八千代市自治会連合会	無	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	104団体	530団体	70団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	八千代市市民活動サポートセンター登録団体	あびこ市民活動ステーション登録団体	鴨川市市民活動団体紹介一覧への掲載団体数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	あびこ市民活動ネットワーク（54団体）	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		八千代市市民活動サポートセンター（1）	無	市民サービスセンター（1） 出張所（3）
	地域担当職員制度（職員数）		市民活動相談員（6）	市民活動支援担当(4) 地域振興担当(6)	無
	市民活動支援施設	名称	八千代市市民活動サポートセンター	あびこ市民活動ステーション	無
		設置主体	八千代市	我孫子市	—
		運営主体	八千代市	(株)東京ドームファンリティーズ	—
運営形態		直営	指定管理	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		八千代市地域コミュニティ推進計画	我孫子市市民公益活動支援指針	無
			—	我孫子市地域コミュニティ活性化基本指針	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	我孫子市補助金等を受ける公募団体の選定及び手続等に関する要綱	鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業実施要綱
		企画提案	無	無	みんなで育て鯛！まちづくり支援事業 はじめ鯛コース
			—	—	みんなで育て鯛！まちづくり支援事業 発展させ鯛コース
	行政提案	無	無	無	
		—	—	—	
	協働提案事業審査会	公開性	—	委員による審査	公開プレゼン審査
		委員構成	—	学識経験者4名、行政経験者1名	学識経験者3名、行政3名
公募委員		—	無	無	
成果報告会等		—	有（公開）	有（公開）	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有	無
	ボランティア保険への助成制度		有	無	無
	参加体験イベント		無	市民のチカラ、JOYボラ	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

基礎データ	市町村名		鎌ヶ谷市	君津市	富津市
	人口		108,948人	86,118人	45,743人
	面積		21.08km ²	318.81km ²	205.5km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	13,773人	9,566人	2,066人
		老年人口（65歳以上）	29,392人	25,115人	16,148人
	後期高齢者人口（75歳以上）		12,499人	11,973人	8,033人
団体把握状況	自治会・町内会	数	104団体	210団体	107団体
		加入率	約63.91%	65.60%	82.00%
		名称	自治会、町会、会	自治会	区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	地区自治会長連合会（10組織）	代表区長会
		全体版	鎌ヶ谷市自治会連合協議会	有	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	92団体	不明	不明
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	鎌ヶ谷市市民活動推進センター団体登録基準	—	無
		市民活動団体の連合組織（加入団体数）	無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	公民館（8） コミュニティセンター（5）	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援施設	名称	鎌ヶ谷市市民活動推進センター	無	無
		設置主体	鎌ヶ谷市	—	—
		運営主体	鎌ヶ谷市	—	—
		運営形態	直営	—	—
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン（改訂版）	君津市市民協働のまちづくり条例	無
			職員のための市民との協働ハンドブック （庁内向けの協働推進指針）	—	—
			—	—	無
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン（改訂版）	無	無
		企画提案	鎌ヶ谷市市民提案協働モデル事業	無	市民が誇れる顔づくり事業
			—	—	—
			—	—	—
	行政提案	無	無	無	
		—	—	—	
		—	—	—	
協働提案事業審査会	公開性	非公開	—	無	
	委員構成	学識経験者2名	—	無	
		市民団体から推薦を受けた者4名	—	無	
公募委員	有（2名）	—	無		
成果報告会等		—	—	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		鎌ヶ谷市市民活動総合保険	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

基礎データ	市町村名		浦安市	四街道市	袖ヶ浦市
	人口		167,463人	92,427人	62,390人
	面積		16.98km ²	34.52km ²	94.93m ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	23,574人	12,438人	8,405人
		老年人口（65歳以上）	27,573人	25,979人	15,994人
後期高齢者人口（75歳以上）		10,960人	11,368人	6,753人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	82団体	84団体	185団体
		加入率	48.00%	70.61%	59.1%
		名称	自治会	区、自治会	区、自治会、分区
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	連合会(2組織)	地区自治連絡会（5地区）
		全体版	浦安市自治会連合会（82組織）	無	袖ヶ浦市自治連絡協議会
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	436団体	74団体	60団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	浦安市市民活動センター利用承認団体	四街道市みんなで地域づくりセンター登録団体数	市民活動情報サイト「ガウラナビ」登録数
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	四街道市みんなで地域づくりセンター	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	自治連絡員(74)	無
	市民活動支援施設	名称	浦安市市民活動センター	四街道市みんなで地域づくりセンター	無
		設置主体	浦安市	四街道市	—
		運営主体	特定非営利活動法人浦安まちづくりネット	認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民活動サポートクラブ（NPOクラブ）	—
運営形態		運営業務委託	委託	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		第2期市民参加推進計画	四街道市みんなで地域づくり指針	職員のための協働に関する手引き
			浦安市市民参加推進条例	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	浦安市協働事業提案制度実施要綱	みんなで地域づくり事業提案制度実施要綱	袖ヶ浦市協働事業提案制度実施要綱
		企画提案	協働事業提案制度	拠点づくり部門、地域づくり部門、アンダー19部門	協働事業提案制度（自由提案型）
			—	—	—
		行政提案	協働事業提案制度	市アイデア提案	協働事業提案制度（テーマ設定型）
	—		—	—	
	協働提案事業審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査
委員構成		学識経験者2名、団体2名、市民2名、行政2名	有識者、地域づくりを担う主体の構成員、公募による市民(計6名以内)	学識2名以内、市民活動団体2名以内、公募市民2名以内、職員2名以内	
公募委員		有	有	有	
成果報告会等		有（公開）	有（公開）任意実施	有（公開）	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		浦安市市民総合補償保険	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		①若者のための夏休みボランティア ②市民活動フェスティバル ③うらやすNPOウィーク～市民活動に出会う日	夏休み小学生ボランティア体験	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

基礎データ	市町村名		八街市	印西市	白井市
	人口		71,691人	97,321人	63,663人（平成29年8月末現在）
	面積		74.94km ²	123.79km ²	35.48km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	7,483人	14,962人	9,620人
		老年人口（65歳以上）	19,371人	20,607人	15,688人
後期高齢者人口（75歳以上）		7,894人	8,390人	6,408人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	39団体	173団体	96団体
		加入率	47.9%	60.87%	65.2%（平成29年4月1日時点）
		名称	区	町内会等	自治会、地区、管理組合
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	町内会等地区連絡会	白井市自治連合会（9小学校区支部）
		全体版	八街市区長会	町内会自治会連合会	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	17団体	117団体	50団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	千葉県NPO・ボランティア情報ネット掲載団体	市民活動支援センター公益活動団体	白井市市民活動推進センター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	白井市文化団体協議会（69団体）
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	支所（2）	出張所（5）
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	小学校区別地域担当職員（18）
	市民活動支援施設	名称	無	印西市市民活動支援センター	白井市市民活動推進センター
		設置主体	—	印西市	白井市
		運営主体	—	（株）東京ドームファシリティーズ	市民活動推進センター運営委員会
運営形態		—	指定管理	直営（一部業務委託）	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		八街市協働のまちづくり指針	印西市市民活動推進条例	白井市第5次総合計画
			八街市協働のまちづくり条例（平成29年7月予定）	市民活動団体(NPO等)との協働を進めるためのガイドライン	市民参加条例
			八街市協働のまちづくり推進計画	印西市協働の手引き	市民参加・協働のまちづくりプラン
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	印西市市民活動推進条例	無
		企画提案	無	企画提案型協働事業	無
			—	—	—
	行政提案	無	有	無	
		—	—	—	
	協働提案事業審査会	公開性	—	公開プレゼン審査	—
		委員構成	—	学識経験者3名、NPO3名、事業者3名、公募2名	—
公募委員		—	有	—	
成果報告会等		—	有（公開）	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	有	有
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	夏休みボランティア体験プログラム	房総アドベンチャー

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

基礎データ	市町村名		富里市	南房総市	匝瑳市
	人口		50,166人(平成29年8月末現在)	39,468人	37,524人
	面積		53.88km ²	230.15km ²	101.52km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	5,751人(平成29年8月末現在)	3,543人	4,042人
		老年人口（65歳以上）	12,867人(平成29年8月末現在)	17,072人	12,146人
後期高齢者人口（75歳以上）		4,749人(平成29年8月末現在)	9,045人	6,240人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	111団体	117団体	388団体
		加入率	51.6%(平成28年)	86.08%	69%
		名称	区、自治会	区	自治会
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	七栄連合区(1組織)	地区行政連絡協議会（7組織）	地区区長会（12組織）
		全体版	富里市区長会(74組織)	南房総市行政連絡協議会	匝瑳市区長会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	まちづくり協議会(6組織)	地区地域づくり協議会（7組織）	地域振興協議会
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	66団体	117団体	不明
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	とみさと市民活動サポートセンター登録団体	南房総みんみんネット登録団体	—
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		とみさと市民活動サポートセンター(1)	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		コーディネーター(5)	地区担当職員（7） 地域づくり支援員（14）	無
	市民活動支援施設	名称	とみさと市民活動サポートセンター	無	匝瑳市市民活動サポートセンター
		設置主体	富里市	—	匝瑳市
		運営主体	富里市	—	匝瑳市
運営形態		直営	—	市民活動担当課内設置	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		富里市協働のまちづくり条例	南房総市協働のまちづくり推進指針	匝瑳市市民協働指針
			富里市協働のまちづくり推進計画	—	匝瑳市市民協働推進条例
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	富里市市民活動支援補助金交付要綱	南房総市市民提案型まちづくりチャレンジ事業補助金交付要綱	匝瑳市市民協働推進条例
		企画提案	市民活動支援補助金 ・キックオフ部門 ・チャレンジ部門 ・コラボ部門	南房総市市民提案型まちづくりチャレンジ事業	匝瑳市市民提案型事業
		行政提案	無	南房総市地域力を育むモデル事業	無
	協働提案事業 審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査
		委員構成	有識者2名、地域コミュニティ関係者4名、市民8名、その他市長が必要と認める者1名	学識経験者1名、NPO2名、行政2名	団体推薦7名、一般公募2名
		公募委員	無	無	有
成果報告会等		—	有（公開）	実績報告による	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		市民活動総合補償制度	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		夏休み小学生ボランティア体験	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

基礎データ	市町村名		香取市	山武市	いすみ市
	人口		78,585人	53,176人	39,189人
	面積		262.35km ²	146.77km ²	157.50km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	7,839人	5,117人	3,691人
		老年人口（65歳以上）	26,291人	16,919人	14,679人
	後期高齢者人口（75歳以上）		13,199人	8,012人	7,570人
団体把握状況	自治会・町内会	数	309団体	268団体	91団体
		加入率	75.14%	73.40%	78%
		名称	自治会	区、自治会	区長会
	自治会・町内会の連合組織	地区版	地区自治会連合会（22組織）	成東・山武・蓮沼・松尾地区区長会（4組織）	いすみ市行政区連合組織（3組織）
		全体版	香取市自治会連合会（年2回総会）	山武市区長会連合会	無
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	①蓮沼むらづくり協議会 ②山武西まちづくり協議会	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	① NPO法人：29団体 ② 任意団体：142団体	102団体	20団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	ボランティアセンター登録団体、市民活動団体活動状況調査、住民自治協議会登録団体、市民活動団体の紹介団体	NPO法人数、補助金応募団体（平成24～）、市民交流サロン利用団体、市民活動フェスタ参加団体	いすみ市まちづくり推進団体登録
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		住民自治協議会（21団体）	市民活動フェスタ実行委員会（55団体）	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		香取市市民活動支援センター（4）	市民交流サロン（1）	無
	地域担当職員制度（職員数）		地区担当職員(137)	無	無
	市民活動支援施設	名称	無	さんぶの森交流センターあららぎ館	無
		設置主体	—	山武市	—
		運営主体	—	山武市	—
運営形態	—	山武市	—		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		香取市まちづくり条例	地域まちづくり協議会設立に向けたガイドライン～市民協働の羅針盤～	無
			香取市民協働指針（かとの風）	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	香取市地域振興事業補助金交付要綱	山武市市民提案型交流のまちづくり推進事業補助金交付要綱	いすみ市まちづくり市民提案事業補助金交付要綱（平成29年3月30日廃止）
		企画提案	香取市地域振興事業補助金	山武市市民提案型交流のまちづくり推進事業	いすみ市まちづくり市民提案事業（団体提案型）（平成29年3月30日廃止）
			—	—	いすみ市まちづくり推進団体スタート支援事業（平成29年3月30日廃止）
		行政提案	無	無	無
	—		—	—	
	協働提案事業審査会	公開性	公開審査	公開プレゼン審査	—
		委員構成	8名以内とし市内に住所を有する者	公募・学識経験者10名以内、行政2名	—
公募委員		無	有	—	
成果報告会等		無	有（公開）	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		香取市市民活動総合補償制度	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	未来（あした）への道1000km縦断リレー	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

基礎データ	市町村名		大網白里市	酒々井町	栄町
	人口		50,091人	21,075人	21,201人
	面積		58.08km ²	19.02km ²	32.51km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	5,572人	2,411人	1,868人
		老年人口（65歳以上）	14,781人	6,328人	6,976人
	後期高齢者人口（75歳以上）		6,573人	4,273人	2,784人
団体把握状況	自治会・町内会	数	116団体	35団体	38団体
		加入率	72.20%	自治会のエリアが把握できないため算出不能	57.00%
		名称	区、自治会	区、自治会	区、町内会、自治会
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	地区区長会	自治連合会議（1組織）	地区連絡協議会（1組織）
		全体版	有	無	無
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	30団体	72団体	114団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	市ホームページ掲載団体	町及び社会福祉協議会に登録している団体	住民活動支援センター登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	交流サロン（1）	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	地域担当員（16）	地区担当職員（38）
	市民活動支援施設	名称	無	無	住民活動支援センター
		設置主体	—	—	栄町
		運営主体	—	—	栄町
		運営形態	—	—	公設公営
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		協働のまちづくり推進計画	無	栄町住民活動支援指針
			—	—	栄町協働のまちづくり手引き
			—	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	大網白里市住民協働事業補助金交付要綱	酒々井町住民公益活動補助金要綱	無
		企画提案	住民提案型事業	有	無
			—	—	—
			行政提案	有	無
	協働提案事業 審査会	公開性	公開プレゼン審査	公開プレゼン審査	—
		委員構成	学識経験者1名、その他3名	学識経験者2名、公募3名	—
		公募委員	無	有	—
成果報告会等		有（公開）	有（公開）	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	住民活動補償保険制度
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	住生活動ふれあいまつりボランティア体験

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順

基礎データ	市町村名		神崎町	多古町	東庄町	
	人口		6,251人	14,993人	14,388人	
	面積		19.90km ²	72.80km ²	46.25km ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	595人	1,378人	1,438人	
		老年人口（65歳以上）	1,998人	5,133人	5,070人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		1,044人	2,800人	2,477人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	23団体	72団体	34団体	
		加入率	70.00%	約70%	74%	
		名称	区長会	主に区（1つは「自治会」）	区	
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	無	無	地区区長会	
		全体版	無	区長会	東庄町区長会	
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	地区公職者会議	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	3団体	20団体	42団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	無	社会福祉協議会に登録しているボランティア団体および内閣府のNPOデータベースに登録されているNPO法人	東庄町社会福祉協議会ボランティア団体名簿及びNPO法人数	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無	
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
		地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
市民活動支援施設		名称	無	無	無	
		設置主体	—	—	—	
		運営主体	—	—	—	
運営形態	—	—	—			
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無	
			—	—	—	
			—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無	
		企画提案	無	無	無	
		行政提案	—	—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—	
		委員構成	—	—	—	
		公募委員	—	—	—	
	成果報告会等		—	無	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	無	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無	
	参加体験イベント		無	無	無	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

1 1 県民活動推進に係る市町村基本データ

平成29年4月1日現在（注記のあるものを除く）

建制順

基礎データ	市町村名		九十九里町	芝山町	横芝光町	
	人口		16,607人	7,482人	24,403人	
	面積		24.45km ²	43.24km ²	67.01m ²	
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,413人	752人	2,613人	
		老年人口（65歳以上）	5,951人	2,374人	8,253人	
	後期高齢者人口（75歳以上）		2,846人	1,208人	4,184人	
団体把握状況	自治会・町内会	数	45団体	57団体	89団体	
		加入率	75.04%	約77%	75.30%	
		名称	自治会	自治会	区	
	自治会・町内会の連合組織	地区版	無	無	横芝光町行政総務員連絡会（89組織）	
		全体版	九十九里町自治区連絡協議会	無	無	
	地域の諸団体による協議会	地区版	無	無	無	
		全体版	無	無	無	
	市民活動団体	数	不明	不明	6団体	
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	—	千葉県認証NPO法人	
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無	
	行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
		地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
市民活動支援施設		名称	無	無	無	
		設置主体	—	—	—	
		運営主体	—	—	—	
	運営形態	—	—	—		
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無	
			—	—	—	
			—	—	—	
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無	
		企画提案	無	無	無	
			—	—	—	
	行政提案	無	無	無		
		—	—	—		
		—	—	—		
	協働提案事業審査会	公開性	—	—	—	
委員構成		—	—	—		
公募委員		—	—	—		
成果報告会等		—	—	—		
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	無	
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無	
	参加体験イベント		無	無	災害ボランティアスクール、福祉体験学習会	

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順

基礎データ	市町村名		一宮町	睦沢町	長生村
	人口		12,388人	7,211人	14,522人
	面積		22.97km ²	35.59km ²	28.29km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,566人	693人	1,520人
		老年人口（65歳以上）	3,929人	2,695人	4,682人
	後期高齢者人口（75歳以上）		1,947人	1,328人	2,222人
団体把握状況	自治会・町内会	数	35団体	15団体	41団体
		加入率	77%	不明	51.00%
		名称	区	自治会	自治会
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	長生郡市連合自治会連絡会（7組織）	無	無
		全体版	無	無	無
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	43団体	不明	2団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	県NPO情報 ボランティアセンター登録団体	—	千葉県認証NPO法人
	市民活動団体の連合組織 （加入団体数）		一宮町ボランティア連絡協議会 （20団体）	無	無
行政側の 配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
	市民活動支援 施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
運営形態		—	—	—	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	無
			—	—	—
			—	—	—
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	一宮町まちづくり町民提案事業実施要綱	無	無
		企画提案	一宮町まちづくり町民提案事業	無	無
			—	—	—
			—	—	—
	行政提案	無	無	無	
		—	—	—	
		—	—	—	
協働提案事業 審査会	公開性	公開プレゼン審査	—	—	
	委員構成	学識経験者1名、町長指定2名	—	—	
	公募委員	—	—	—	
成果報告会等		有（公開）	—	—	
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順

基礎データ	市町村名		白子町	長柄町	長南町
	人口		11,583人	7,185人	8,319人
	面積		27.50km ²	47.11km ²	65.51km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	1,041人	594人	952人
		老年人口（65歳以上）	4,347人	2,592人	3,225人
	後期高齢者人口（75歳以上）		2,090人	1,254人	1,746人
団体把握状況	自治会・町内会	数	32団体	48団体	27団体
		加入率	65.00%	66.00%	93%
		名称	自治会	自治会	自治会
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	自治連合会	無	無
		全体版	無	自治会長会	区長会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	不明	2団体	9団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	—	町が把握する活動団体	自主防災組織
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
行政側の配置	市民活動支援施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
		運営形態	—	—	—
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	無	協働に関する基本指針（平成22年11月策定）
			—	—	—
			—	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無
		企画提案	無	無	無
			—	—	—
	行政提案	無	無	無	
		—	—	—	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—
		委員構成	—	—	—
公募委員		—	—	—	
成果報告会等		—	—	—	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	有
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

建制順

基礎 データ	市町村名		大多喜町	御宿町	鋸南町
	人口		9,741人	7,655人	8,158人
	面積		129.87km ²	24.86km ²	45.19km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	828人	519人	569人
		老年人口（65歳以上）	3,726人	3,708人	3,675人
	後期高齢者人口（75歳以上）		2,048人	1,912人	1,970人
団体 把握 状況	自治会・町内会	数	63団体	10団体	26団体
		加入率	不明	不明	不明
		名称	区(自治会)	行政区	—
	自治会・町内会 の連合組織	地区版	区長会(5組織)	行政区役員会議	無
		全体版	大多喜町区長会連合会	無	鋸南町区長会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	無	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	12団体	不明	不明
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	千葉県認証NPO法人一覧表、大多喜町社会福祉協議会ボランティアグループ一覧表	—	—
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		無	無	無
	地域担当職員制度（職員数）		無	無	無
行政側 の配置	市民活動支援 施設	名称	無	無	無
		設置主体	—	—	—
		運営主体	—	—	—
		運営形態	—	—	—
根拠 ・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		無	御宿町総合計画	無
			—	—	—
			—	—	—
協働 提案 事業	協働提案事業	実施根拠	無	無	無
		企画提案	無	無	無
			—	—	—
	行政提案	無	無	無	
	協働提案事業 審査会	公開性	—	—	—
		委員構成	—	—	—
		公募委員	—	—	—
成果報告会等		—	—	—	
ボラン ティア 促進	ボランティア補償制度		無	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		無	無	無

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

1 2 県内市町村市民活動支援センター一覧

【平成 29 年 4 月 1 日現在】

名称（五十音順）	所在地	電話番号
あびこ市民活動ステーション	我孫子市本町 3-1-2 けやきプラザ 10 階	04(7165)4370
市川市ボランティア・NPO 活動センター	市川市八幡 2-4-8 (旧八幡市民談話室)	047(712)8704
市川市ボランティア・NPO 活動センター 行徳	市川市末広 1-1-31 行徳支所 2 階	047(712)8754
印西市市民活動支援センター	印西市中央南 1-4-1 中央駅前地域交流館 2 号館	0476(48)4500
浦安市市民活動センター	浦安市猫実 1-1-1 (市庁舎 1 階)	047(305)1721
柏市民交流センター	柏市柏 1-7-1-301	04(7157)0280
鎌ヶ谷市市民活動推進センター	鎌ヶ谷市富岡 1-1-3 きらり鎌ヶ谷市民会館内	047(401)0891
木更津市市民活動支援センター 「きさらづみらいラボ」	木更津市中央 1-1-6 両総通運ビル内	0438(53)7070
栄町住民活動支援センター	印旛郡栄町安食 938-1 ふれあいプラザさかえ内	0476(80)1733
佐倉市市民公益活動サポートセンター	佐倉市鐺木町 198-2 レインボープラザ佐倉内	043(484)6686
山武市市民交流サロン	山武市殿台 296	0475(80)0151
さんぶの森市民交流サロン	山武市埴谷 1884-1	0475(89)3630
白井市市民活動推進センター	白井市堀込 1-2-2	047(498)0705
匝瑳市市民活動サポートセンター	匝瑳市八日市場ハ 793-2 (匝瑳市役所内)	0479(73)0088
千葉市民活動支援センター	千葉市中央区中央 2-5-1 千葉中央ツインビル 2 号館 9 階	043(227)3081
銚子市まちづくりサポートルーム	銚子市若宮町 1-1	0479(24)8794
東金市ボランティア・市民活動センター	東金市田間 3-9-1 ふれあいセンター 2 階	0475(52)5198
とみさと市民活動サポートセンター	富里市七栄 652-1	0476(93)4123
流山市民活動推進センター	流山市中 110 C 館 3 階	04(7150)4355

名称（五十音順）	所在地	電話番号
習志野市市民協働インフォメーション ルーム	習志野市津田沼 5-12-12 サンロード津田沼 5 階	047(453)9337
野田市市民活動支援センター	野田市鶴奉 5-1 野田市総合福祉会館 3 階	04(7197)1543
船橋市市民活動サポートセンター	船橋市本町 1-3-1 フェイスビル 5 階	047(423)3483
まつど市民活動サポートセンター	松戸市上矢切 299-1	047(365)5522
八千代市市民活動サポートセンター	八千代市ゆりのき台 5-30-6	047(481)3222
四街道市みんなで地域づくりセンター	四街道市大日 396 文化センター1 階	043(304)7065

13 県内ボランティアセンター一覧

【平成 29 年 4 月 1 日現在】

名称	所在地	電話番号
千葉県ボランティア・市民活動センター	千葉市中央区千葉港 4-3	043-204-6010
さわやかちば県民プラザ 千葉県体験活動ボランティア活動 支援センター	柏市柏の葉 4-3-1 さわやかちば県民プラザ内	04-7135-2200
千葉市ボランティアセンター	千葉市中央区千葉寺町 1208-2 千葉市ハーモニープラザ B 棟 3 階	043-209-8850
中央区ボランティアセンター	千葉市中央区中央 4-5-1 Qiball (きぼーる) 11 階	043-221-2177
花見川区ボランティアセンター	千葉市花見川区瑞穂 1-1 花見川保健福祉センター 3 階	043-275-6438
稲毛区ボランティアセンター	千葉市稲毛区穴川 4-12-4 稲毛保健福祉センター 3 階	043-284-6160
若葉区ボランティアセンター	千葉市若葉区貝塚町 2-19-2 若葉保健福祉センター 4 階	043-233-8181
緑区ボランティアセンター	千葉市緑区鎌取町 226-1 緑保健福祉センター 2 階	043-292-8185
美浜区ボランティアセンター	千葉市美浜区真砂 5-15-2 美浜保健福祉センター 2 階	043-278-3252
ちば生涯学習ボランティアセンター	千葉市中央区弁天 3 丁目 7 番 7 号 千葉市生涯学習センター内	043-207-5815
市原市ボランティアセンター	市原市国分寺台 4-1-4	0436-20-3100
市川市社会福祉協議会 地域福祉・ボランティアセンター	市川市東大和田 1-2-10	047-320-4002
市川市行徳ボランティアセンター	市川市末広 1-1-31 行徳支所 2 階	047-356-0007
船橋市ボランティアセンター	船橋市本町 2-7-8 船橋市福祉ビル 3 階	047-431-8808
習志野市ボランティア・市民活動センター	習志野市秋津 3-4-1	047-451-7899
八千代市社会福祉協議会 八千代市ボランティアセンター	八千代市大和田新田 312-5 八千代市福祉センター内	047-483-3021
浦安市社会福祉協議会ボランティア センター	浦安市東野 1-7-1 総合福祉センター 2 階	047-380-8864
松戸市社会福祉協議会 地域福祉推進センターボランティア センター	松戸市上矢切 299-1	047-362-5963
野田市社会福祉協議会 野田市ボランティアセンター	野田市鶴奉 5-1 野田市総合福祉社会館内	04-7124-3939
柏市社会福祉協議会ボランティアセ ンター	柏市柏 5-8-12	04-7165-0880
流山市ボランティアセンター	流山市平和台 2-1-2 流山市ケアセンター 3 階	04-7159-4939

名称	所在地	電話番号
我孫子市ボランティア市民活動 相談窓口て・と・り・あ	我孫子市寿 2-27-41	04-7185-5233
鎌ヶ谷市社会福祉協議会 鎌ヶ谷市ボランティアセンター	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷 2-6-1	047-442-2940
成田市社会福祉協議会ボランティア センター	成田市赤坂 1-3-1	0476-27-8010
佐倉市ボランティアセンター	佐倉市海隣寺町 87	043-484-6198
四街道市ボランティアセンター	四街道市鹿渡無番地	043-421-6300
八街市社会福祉協議会	八街市八街ほ 35-29 市総合保健福祉センター3階	043-443-1411
印西市ボランティアセンター	印西市竹袋 614-9	0476-42-0294
白井市ボランティアセンター	白井市復 1123 白井市保健福祉センター3階	047-492-5716
富里市社会福祉協議会	富里市七栄 653-2 富里市福祉センター内	0476-92-8221
酒々井町社会福祉協議会	印旛郡酒々井町中央台 1-28-8	043-496-6635
栄町社会福祉協議会	印旛郡栄町安食台 1-2	0476-95-1100
銚子市社会福祉協議会	銚子市若宮町 4-8 銚子市保健福祉センター内	0479-24-8189
旭市社会福祉協議会	旭市横根 3520 旭市保健福祉センター内	0479-57-3133
匝瑳市社会福祉協議会	匝瑳市今泉 6491-1 野栄福祉センター1階	0479-67-5200
香取市ボランティアセンター	香取市佐原口 2116-1	0478-54-4410
香取市生涯学習人材バンク推進 協議会	香取市佐原口 2127 香取市役所内	0478-50-1224
神崎町社会福祉協議会	香取郡神崎町神崎本宿 96	0478-72-4031
多古町社会福祉協議会	香取郡多古町多古 777-1	0479-76-5940
東庄町ボランティアセンター	香取郡東庄町石出 2692-4 東庄町社会福祉協議会事務所内	0478-86-4714
東金市ボランティア・市民活動 センター	東金市田間 3-9-1	0475-52-5198
山武市ボランティア・市民活動 センター	山武市埴谷 1868-14 山武福祉センター内	0475-89-2121
大網白里市社会福祉協議会	大網白里市大網 131-2・133 合併 1	0475-72-1995
九十九里町社会福祉協議会	山武郡九十九里町片貝 2910	0475-70-3163
芝山町社会福祉協議会	山武郡芝山町飯櫃 126-1 芝山町福祉センターやすらぎの里内	0479-78-0850

名称	所在地	電話番号
横芝光町社会福祉協議会	山武郡横芝光町宮川 11902	0479-80-3611
茂原市ボランティアセンター	茂原市町保 13-20 茂原市総合市民センター内	0475-23-1969
茂原市体験活動ボランティア活動支援センター	茂原市千代田町 1-6-1	0475-20-1665
勝浦市社会福祉協議会 勝浦市ボランティアセンター	勝浦市串浜 1191-1	0470-73-6101
いすみ市社会福祉協議会	いすみ市岬町東中滝 720-1 ふれあい会館内	0470-87-8857
一宮町ボランティアセンター	長生郡一宮町一宮 1865	0475-42-3424
睦沢町社会福祉協議会	長生郡睦沢町上市場 921-1	0475-44-2514
長生村ボランティアセンター	長生郡長生村本郷 1-77 長生村総合福祉センター内	0475-32-3391
白子町ボランティアセンター	長生郡白子町関 92	0475-33-5746
長柄町社会福祉協議会	長生郡長柄町桜谷 712	0475-30-7200
長南町社会福祉協議会	長生郡長南町長南 2110	0475-46-3391
大多喜町社会福祉協議会	夷隅郡大多喜町新丁 163	0470-82-4969
御宿町社会福祉協議会 御宿町ボランティアセンター	夷隅郡御宿町久保 1135-1	0470-68-6725
館山市ボランティア連絡協議会	館山市北条 402 市役所 4 号館内	0470-23-5068
木更津市ボランティアセンター	木更津市潮見 2-9	0438-25-2089
鴨川市社会福祉協議会 鴨川市ボランティアセンター	鴨川市八色 887-1 ふれあいセンター2 階	04-7093-0606
君津市社会福祉協議会 君津市ボランティアセンター	君津市久保 3-1-1 君津市保健福祉センター「ふれあい館」3 階	0439-55-0294
富津市ボランティアセンター	富津市下飯野 2443 富津市社会福祉協議会内	0439-87-9611
袖ヶ浦市社会福祉協議会 袖ヶ浦市ボランティアセンター	袖ヶ浦市飯富 1604 袖ヶ浦市社会福祉センター内	0438-63-3988
南房総市社会福祉協議会ボランティアセンター	千葉県南房総市千倉町瀬戸 2705-6	0470-44-3577
鋸南町ボランティアセンター	安房郡鋸南町保田 560	0470-50-1174

1 4 計画の策定経緯

年月日	委員会等	主な内容
平成 29 年 6 月 6 日 (火)	第 1 回千葉県県民活動推進懇談会	計画の骨子について
8 月 7 日 (月)	第 1 回千葉県県民活動推進懇談会に 係る幹事会	計画原案について
11 月 1 日 (水)	第 2 回千葉県県民活動推進懇談会	計画原案について
平成 30 年 1 月 11 日 (木)	第 2 回千葉県県民活動推進懇談会に 係る幹事会	計画案について
2 月 6 日 (火)	計画案公表	
2 月 6 日 (火) ~ 2 月 26 日 (月)	計画案パブリックコメント	
3 月 16 日 (金)	第 3 回千葉県県民活動推進懇談会	計画最終案について

15 千葉県県民活動推進懇談会委員名簿

(平成29年4月1日現在。敬称略)

区分	氏名	所属団体等	備考
有識者	鎌田 元弘	千葉工業大学 副学長 工学部建築都市環境学科 教授	座長 幹事会委員
	渡辺 鉦	株式会社千葉日報社 販売局専任局長兼読者サービス室長	
市民活動 団体関係者	牧野 昌子	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ代表理事	副座長 幹事会委員
	奥野 不二子	特定非営利活動法人 ACOBA 副代表理事	
社会福祉 協議会 関係者	大野 トシ子	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会 副会長	幹事会委員
	文入 加代子	社会福祉法人松戸市社会福祉協議会 会長	
企業 関係者	小松 孝之	株式会社ちばぎん総合研究所 受託調査部長	幹事会委員
	細矢 孝	株式会社 CMS 代表取締役	
市町村 関係者	荒井 康彦	船橋市市民生活部市民協働課長	
	加瀬 敏也	富里市市民経済環境部市民活動推進課長	幹事会委員
合計		10名	